HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日英地方議員の党派構造
Author(s)	阿部, 四郎; ストックウィン, ＪＡＡ
Citation	北大法学論集, 40(5-6下), 905-953
Issue Date	1990-09-17
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16728
Type	departmental bulletin paper
File Information	40(5-6)2_p905-953.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　説

日英地方議員の党派構造

阿部四郎
JAA・ストックウィン

本稿の目的は、日英両国の地方議員を対象に実施した調査データに基づき、議員の社会的属性や政治的意見における党派対立の構造を両国について比較することである。

ここで使用するデータは、日本については、東北六県にわたる七広域圏――津軽、八戸、盛岡、仙台、秋田、山形、福島――内の八三市町村を対象地区に、81年から実施した市町村議会議員調査、83年に実施した東北六県の全県議会議員を対象とする調査、英国については、四つのカウンティ――オックスフォードシャー、ランカッシャー、サウス・ヨークシャー、ウエスト・ミッドランド――を対象地区とし、85年に実施したカウンティ・カウンシル議員を対象とする調査、及び当該カウンティ内二四のディストリクト・カウンシル議員を対象とする調査――右の東北調査とほぼ同じ質問設計及び同種の郵送調査法によった――に基づいている。

表1

	市町村議	ディストリクト	県　議	カウンティ
総　数	1077	329	211	122
保守・Con.	931	144	152	36
革新・Lab.	100	147	39	67
中道・All.	46	38	20	19

これら両調査データを直接に比較、解釈する上では、日英両国の地方制度上の差異、調査実施時点、したがってそれぞれの国の国政及び地方政治をめぐる状況の違い、調査対象地区の特性に関する差異など、いくつかあらかじめの留保を必要とするが、それらの諸点については別稿に記したので、ここでは省略したい。[1]

本稿における分析単位の「党派」は、サンプル数の関係から、日本の場合には、「保守」（自民党と保守系無所属）、「中道」（公明党及び民社党）、「革新」（社会党及び共産党）に概括し、英国の場合は、「保守党」「労働党」「連合派」（自由党と社会民主党）にまとめてあり、該当サンプル数は表1の通りである。

さらに、数量化III類によるパターン分析を行う際に、「党派」を「市部」「郡部」別、年令層別、「中央・地方関係に対する態度」別に細かくカテゴリー化しているが、「市部」「郡部」の二分法は、日本の場合は各七広域圏の主要市とそれ以外、英国の場合は「シティ」の呼称を有する自治体とそれ以外の区分に対応し、「中央・地方関係に対する態度」における三分法は、当該の質問に対する回答――「中央直結型」（中央と直結して、政府から多くの便宜を獲得する）、「協調型」（地方の立場を主張しながら、政府との対立は避ける）、「地方主義型」（地方独自の立場を貫くためには、政府との対立もやむをえない）――による三分類に対応している。

注(1)「地方政治家の政治志向――日本と英国の比較」（法学五一巻一号）、「日本と英国の地方議員」（レヴァイアサン第三号）参照。

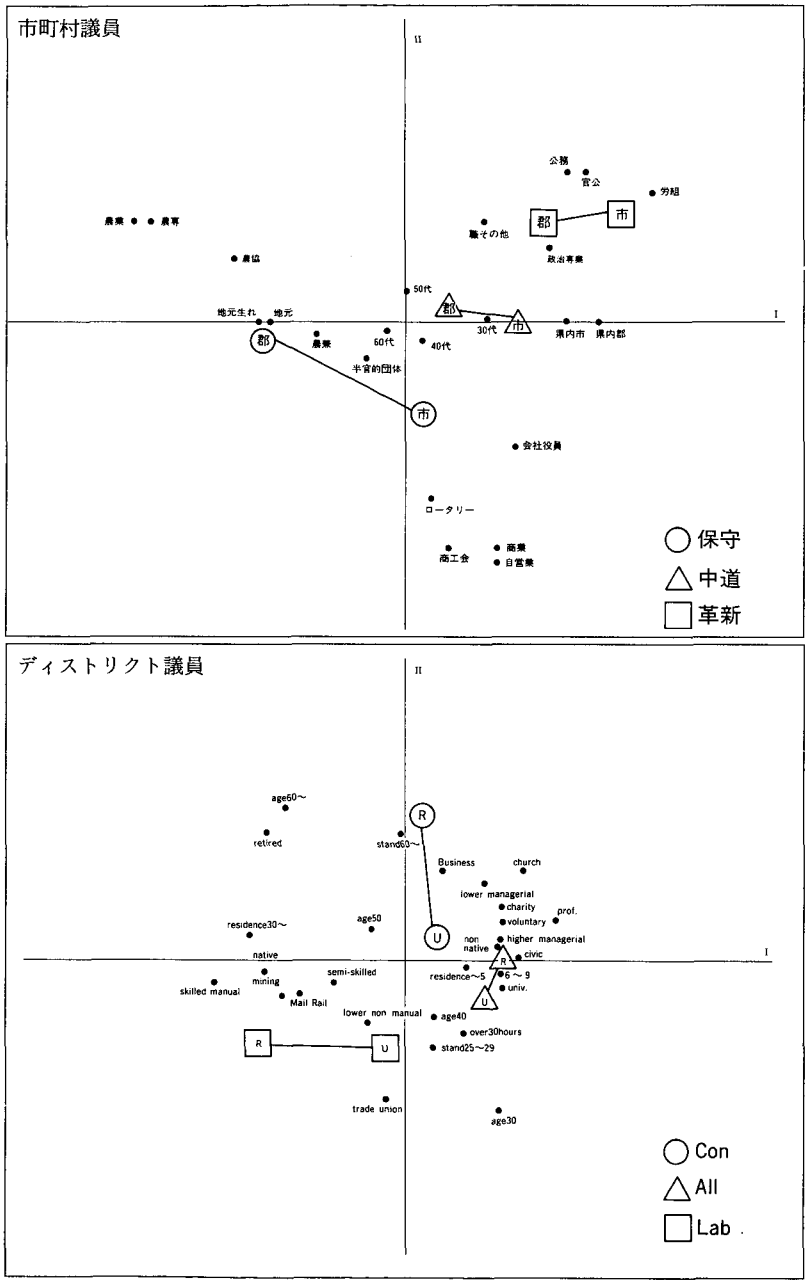
一、社会的属性と党派

地方議員を社会的属性――「年令」、「出身」と「居住歴」からみた地域とのつながり、「職業」「業種」――英国の場合にはそれに加えて「階級」――など職業的背景、職能団体や地域団体への関わり、「立候補歴」や「当選回数」など議員としてのキャリア――からみた場合、どのようにパターン分類できるか、そして各「党派」はどのように配置されるかを、数量化III類の手法により検討する。その際、基礎自治体の議員――市町村議会議員とディストリクト・カウンシル議員――については、「市部」「郡部」にカテゴリー分けした場合を〈ケースII〉とし、広域自治体の議員――県議会議員とカウンティ・カウンシル議員――について、年令層別にカテゴリー分けを行い、それを〈ケースIII〉とする。

〈ケースI〉「市部」「郡部」別

日本の市町村議会議員の場合、第I軸、第II軸とも、「職業」「業種」及び「団体所属」のアイテム・カテゴリーが両極をなしている。第I軸では、「職業」「業種」における「農業」――「公務」「政治専業」、「団体所属」における「農業協同組合」――「労働組合」、「地域居住」における「地元出身」――「県内からの移住」が極をなし、第II軸では、「職業」「業種」における「公務」「農業」――「商業」「自営業」、「団体所属」における「労働組合」「農業協同組合」――「商工会議所・商工会」「ロータリークラブ」が極をなしている。そして、第I軸と第II軸からなる平面上においては、職業的背景を主要要因として、三つのグループ――農業関係、公務・労働組合加入・政治専業関係、商工業・自営関

図1社会的属性と「党派」ケースI



係――が弁別される。

「党派」の配置関係をみると、第Ⅰ軸、第Ⅱ軸いずれにおいても、「市部」「郡部」の別なく、「保守」と「革新」が両極をなし、「中道」が両者の中間の位置を占めている。「保守」「革新」間の距離は、第Ⅰ軸においては「市部」より「郡部」に隔りがより大きく、第Ⅱ軸においては「郡部」より「市部」に隔りがより大きい。他方、「市部」「郡部」間の距離は、「保守」「中道」「革新」のいずれの党派グループについても、第Ⅰ軸において隔りがより大きいが、「党派」グループ別にみると、「革新」「中道」に比して、「保守」グループに「市部」「郡部」間の隔りが大きい。

英国のディストリクト・カウンシル議員の場合、第Ⅰ軸においては「職業」「業種」「階級」及び「地域居住歴」のアイテム・カテゴリーが極をなし、第Ⅱ軸においては、「年令」や「立候補歴」及び「団体所属」のアイテム・カテゴリーが極をなしている。すなわち、第Ⅰ軸においては、「階級」における「熟練労働者」――「上級管理職」、「業種」における「鉱山関係」――「大学教師」、「地域居住」における「地元出身」「30年以上居住」――「新移住」が両極をなし、第Ⅱ軸においては、「年令」における「60代以上」――「30代まで」、「初立候補年令」における「60代以上」――「20代後半」、「団体所属」における「教会」「ビジネス関係」――「労働組合」が両極をなしている。

「党派」の配置関係をみると、「市部」「郡部」の別なく、第Ⅰ軸においては、「連合派」と「労働党」が両極をなして「保守党」が中間の位置を占め、第Ⅱ軸においては、「保守党」と「労働党」が両極をなして「連合派」が中間の位置を占めている。しかし、「党派」間の距離は、第Ⅰ軸、第Ⅱ軸いずれにおいても、「郡部」で隔りがより大きく、「市部」ではより小さい。また、「保守党」「労働党」間の距離は、「市部」「郡部」いずれについても、第Ⅰ軸より第Ⅱ軸において隔りがより大きい。他方、「市部」「郡部」間の隔りは、「連合派」に小さく、「保守党」と「労働党」についてより大きいが、両者間で性格が異なり、「保守党」については第Ⅱ軸において、「労働党」については第Ⅰ軸において、「市部」「郡

部」間の隔りがみられる。

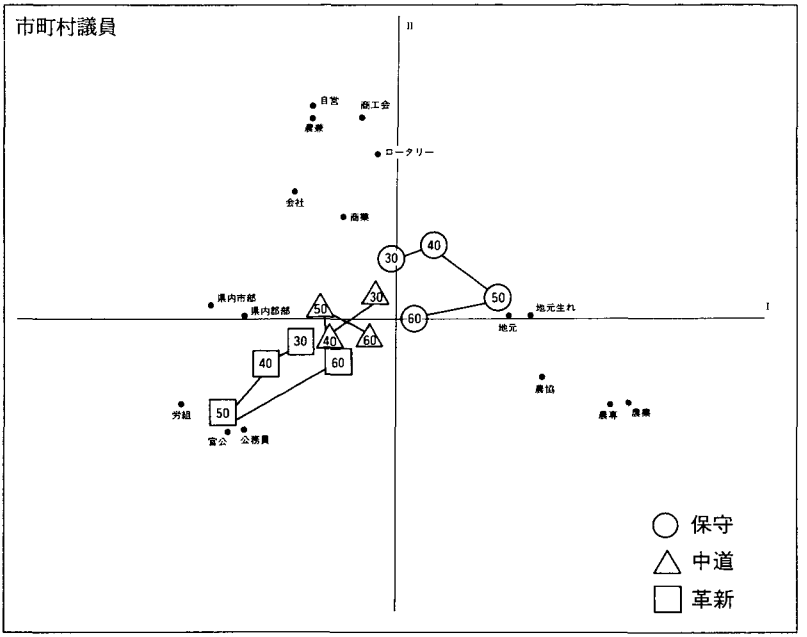
以上の結果を日英間で比較してみると、まず第一に、軸の性格の異同を指摘できる。すなわち、第Ⅰ軸が「職業」「業種」「地域居住」の要因によって規定されている点は両国に共通するが、第Ⅱ軸の性格は日英間で異なっている。日本の場合、第Ⅱ軸も、第Ⅰ軸とほぼ同様、「職業」「業種」「団体所属」の要因によって規定されているが、英国の場合、第Ⅱ軸は、第Ⅰ軸と性格を異にし、「年令」「立候補歴」「団体所属」の要因によってその性格が規定されている。

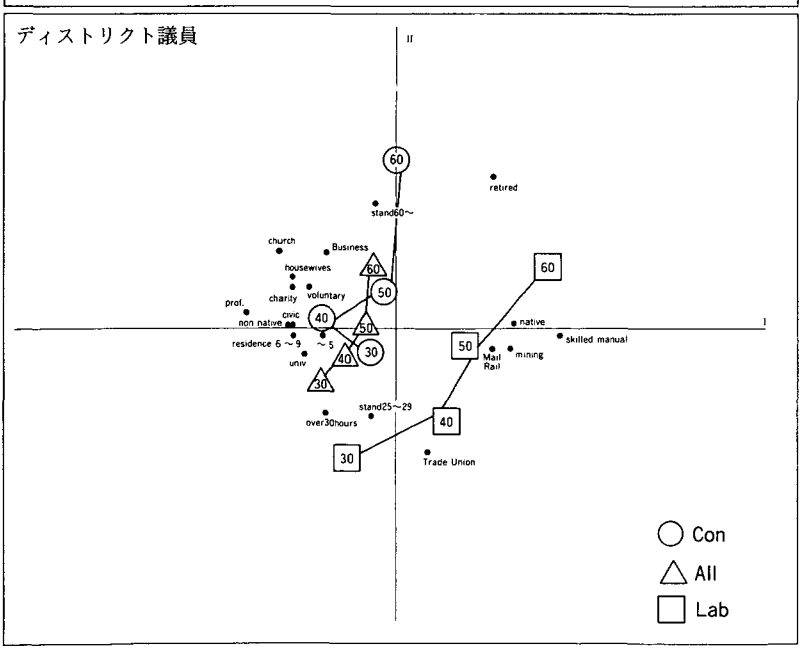
しかし、右の軸の性格の違いを前提にしながら、日英間で最も際立った差異点は、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸とからなる平面上における各「党派」の配置関係にある。日本の場合、各「党派」は「保守と「革新」を両極とする直線上に位置づけられるが、英国の場合は、「保守党」「労働党」「連合派」のいずれもが極を占める三極構造をなしている。そして、右の「党派」の配置関係のパターンにおける差異は、「市部」「郡部」に共通している。他方、各「党派」間の距離関係についてみると、日本の場合、「市部」「郡部」間で大きな違いはないが、英国の場合には、「市部」「郡部」間で異なり、「市部」では各「党派」がより近接している。特に「保守」と「革新」、「保守党」と「労働党」の間の距離関係についてみたときに、その点が著しいのである。

〈ケースⅡ〉　年令層別

日本の市町村議会議員の場合、〈ケースⅠ〉と同様、第Ⅰ軸、第Ⅱ軸ともに、主として職業的背景に関連するアイテム・カテゴリーが極をなし、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸からなる平面上で、「農業」関係グループ、「自営」「商工」関係グループ、「公務員」「労組」関係グループが弁別される。

図２社会的属性と「党派」ケースII





「党派」の配置関係についても、〈ケースⅠ〉に類似し、第Ⅰ軸、第Ⅱ軸いずれにおいても、年令層の別なく、「保守」と「革新」が両極をなし、「中道」がその中間の位置を占めている。しかし、各「党派」間の距離は、年令層別に異なり、「30代まで」及び「60代以上」に比して「40代」と「50代」の年令層に、とりわけ「50代」の年令層に「保守」と「革新」間の隔りが大きい。他方、年令層別の配置関係をみると、同一「党派」内の年令層間の距離は、「中道」に隔りが小さく、「保守」と「革新」には同程度みられるが、「保守」「革新」いずれについても、「50代」の年令層が他の年令層から離れて際立った特色をもっている。

英国のディストリクト・カウンシル議員の場合も、第Ⅰ軸、第Ⅱ軸の性格は、〈ケースⅠ〉と同様であり、第Ⅰ軸では「業種」「階級」「地域居住」のアイテム・カテゴリーが、第Ⅱ軸では「年令」「立候補歴」「団体所属」のアイテム・カテゴリーが極をなしている。「党派」の配置関係をみると、ほぼ年令層の別なく、第Ⅰ軸においては「連合派」と「労働党」とが両極をなして「保守党」が「連合派」に近く位置し――「40代」についてのみ例外――、第Ⅱ軸においては、「保守党」と「労働党」が両極をなし、「連合派」が中間の位置を占めている。第Ⅰ軸と第Ⅱ軸の平面上における各「党派」間の距離関係は、大略、年令層が若年になるほど近接している。特に「保守党」と「労働党」間の距離についてみると、「30代まで」と「40代以上」の年令層の間でパターンに違いがあり、「30代まで」の最若年層では、「階級」軸としての性格が強い第Ⅰ軸において「保守党」「労働党」間の隔りがないのである。

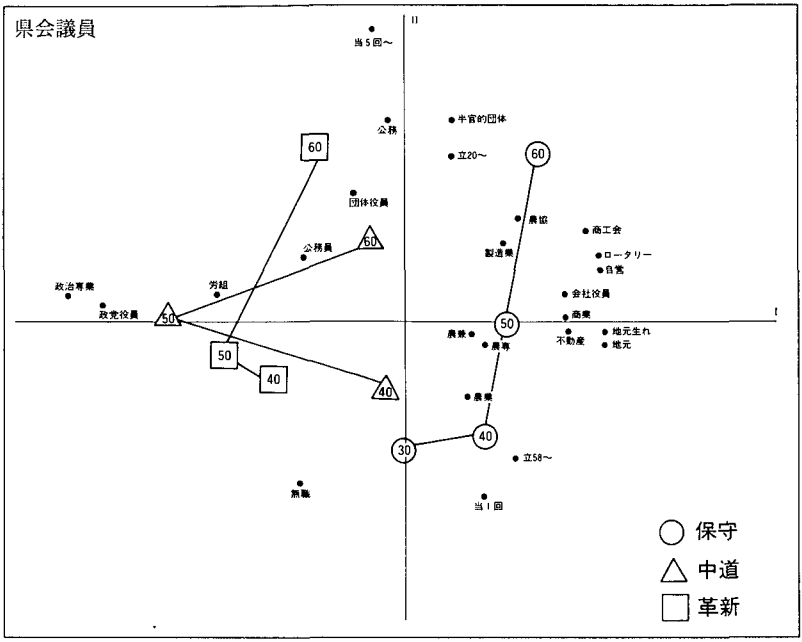
他方、年令層別の配置関係をみると、各年令層間の距離は「連合派」に隔りが小さく、「保守党」と「労働党」にやや大きくみられるが、配置関係のパターンは両党派間で異なっている。すなわち、「保守党」については、各年令層グループが第Ⅰ軸においては弁別されず、第Ⅱ軸においてのみ弁別されるが、「労働党」については、第Ⅰ軸及び第Ⅱ軸の両軸において弁別される。

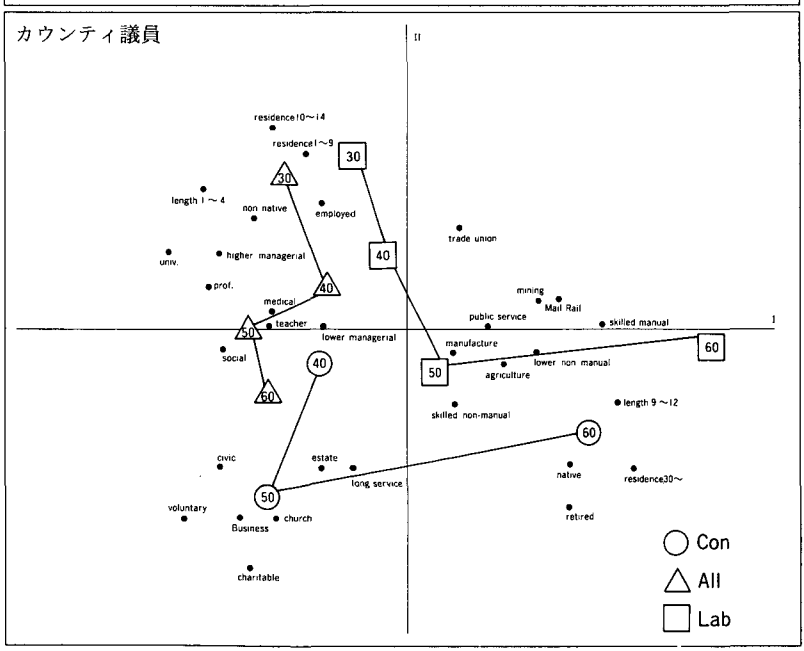
以上の結果を日英間で比較すると、まず、軸の性格の異同については、〈ケースI〉の場合と同様のことが指摘できる。次いで、「党派」の配置関係についても、〈ケースI〉の場合と同様、日本の市町村議会議員については、どの年令層においても、「保守」と「革新」を両極とする直線上に位置づけられ、英国のディストリクト・カウンシル議員については、「40代」を除いてどの年令層においても三極構造をなしている。他方、年令層グループの配置関係は、日本の場合は不規則であるが、英国の場合は年令層順の規則性をもった配列をなしている。

〈ケースIII〉　年令層別

日本の県議会議員の場合、第I軸では「職業」「業種」「団体所属」及び「地域居住」のアイテム・カテゴリーが両極をなし、第II軸では「年令」「当選回数」「立候補歴」のアイテム・カテゴリーが両極をなしている。すなわち、第I軸では、「職業」における「自営」「会社役員」――「政党役員」、「業種」における「商業」「不動産業」――「政治専業」、「団体所属」における「商工会議所・商工会」「ロータリークラブ」――「労働組合」が両極をなし、第II軸では、「年令」における「30代まで」――「60代以上」、「当選回数」における「一回」――「五回以上」、「初立候補年」における「20年代初めから」――「58年以降」が両極をなしており、要約すれば、第I軸は「職業的背景」軸、第II軸は「年令及びキャリア」軸と解釈できる。この点は、第I軸、第II軸ともに「職業的背景」軸をなしている市町村議会議員の場合と異なっている。

図3 社会的属性と「党派」ケースIII





各「党派」の配置関係をみると、軸の性格からいって、第II軸上では各「党派」の間に隔りは小さく、もっぱら第I軸上で弁別される。第I軸上における各「党派」の配置は、「50代」を除いて、「保守」と「革新」を両極として「中道」がその中間の位置を占め、「保守」と「革新」、「保守」と「中道」間の距離は「50代」の年令層に最も隔りが大きい。また、第I軸と第II軸からなる平面上における「党派」の配置関係では、「60代以上」を除き、「40代」「50代」の年令層ではほぼ直線上に配列する。

年令層別グループの配置関係は、「党派」によってパターンが異なっている。第I軸における各年令層間の距離は、「保守」と「革新」に隔りが小さく、「中道」に大きいが、第II軸においてはそれが逆になっている。

英国のカウンティ・カウンシル議員の場合、〈ケースII〉のディストリクト・カウンシル議員の場合に比べ、軸の性格がより複合的になっている。第I軸においては、「階級」「業種」「地域居住」「議員歴」のアイテム・カテゴリーが極をなし、第II軸においては、「団体所属」「地域居住」「議員歴」のアイテム・カテゴリーが極をなしている。すなわち、第I軸では、「階級」における「熟練労働者」――「上級管理職」、「業種」における「鉱山関係」「電気、郵便、鉄道関係」――「大学教師」、「地域居住歴」における「30年以上」――「15～19年」、「議員経歴」における「9～12年」――「4年未満」が両極をなし、第II軸では、「団体所属」における「労働組合」――「教会」「ビジネスグループ」「ボランタリー組織」、「地域居住歴」における「10年未満」――「30年以上」、「議員経歴」における「4年未満」――「17年以上」が両極をなしている。

「党派」の配置関係をみると、第I軸においては、どの年令層においても「労働党」と「連合派」が両極をなして「保守党」が中間の位置を占め、第II軸においては、「50代」を除き、「保守党」と「労働党」が両極をなしている。三「党派」間の距離は年令層が若くなるに従って近接するが、「保守党」と「労働党」間でみると、「50代」の年令層で最も離

表2 社会的属性と党派（1）

		市町村議員				県会議員	
		ケースI		ケースII		ケースIII	
		I	II	I	II	I	II
	固有値	.190	.160	.200	.170	.224	.190
年令	30代まで	.09	-.00				
	40代	.02	-.04				
	50代	-.01	.05				
	60代以上	-.02	-.02				
地域居住歴	地元生れ	-.16	-.00	.16	-.00	.18	-.02
	戦前から	.14	-.09	-.15	.08	-.07	.08
	昭和20年～	.18	.05	-.18	-.04	-.21	.13
	30年前半	.16	.02	-.16	-.01	-.18	-.00
	30年後半	.09	-.08	-.08	.08		
	40年前半	.12	.01	-.12	-.00	-.18	-.11
	40年後半	.14	.06	-.14	-.05		
	50年～	.04	.03	-.05	-.03		
	NA	.01	-.01	-.01	.02		
出身	地元出身	-.15	-.00	.15	-.00	.18	-.02
	県内郡部	.22	-.01	-.23	.02	-.21	.06
	県内市部	.19	-.00	-.19	.01	-.16	.02
	東北郡部	.05	.02	-.06	-.03	-.11	-.03
	東北市部	.10	-.00	-.10	.01		
	市部	.13	.01	-.12	-.00	-.10	.00
	郡部	.03	.02	-.03	-.01		
	その他	.09	.08	-.09	-.07		
	NA	.02	.05	-.02	.05		
職業	農林水専業	-.26	.15	.26	-.14	.06	-.10
	農林水兼業	-.09	-.03	.09	.03	.06	-.02
	自営	.11	-.33	-.10	.34	.19	.06
	自由業(その他)	.06	-.02	-.06	.02	-.02	-.15
	会社	.13	-.19	-.12	.21	.16	.04
	教員	.11	.13	-.12	-.15		
	官・公務	.21	.22	-.22	-.20	-.09	.08
	団体役員	.04	.05	-.05	-.07	-.04	.15
	政党役員	.14	.09	-.13	-.11	-.27	.02
	無職	.01	.07	-.02	-.08	-.10	-.20
業種	農林水産業	-.29	.15	.29	-.15	.08	-.03
	商業	.11	-.32	-.10	.32	.16	.01
	製造業	.07	-.15	-.06	.16	.10	.09
	不動産業	.02	-.08	-.01	.08	.16	-.00
	土木・建設業	.06	-.14	-.06	.06		
	医療・教育	.07	-.02	-.07	.02	.01	.10
	金融	.00	-.03	-.00	.02		
	公務	.18	.21	-.20	-.19	-.03	.24
	宗教	.03	.03	-.03	-.03		
	政治	.16	.12	-.16	-.14	-.31	.03
	その他	.10	.15	-.11	-.17	-.06	-.19
団体役員	地域組織（町内会）	.02	.01	-.02	-.01	-.04	.06
	非	-.02	-.01	.02	.01	.02	-.04
	労働組合	.26	.17	-.27	-.15	-.17	.03
	非	-.06	-.04	.06	.03	.05	-.01
	農協	-.19	.09	.18	-.11	.11	.12
	非	.09	-.04	-.09	.05	-.05	-.06
	商工団体	.06	-.33	-.05	.33	.17	.11
	非	-.03	.19	.03	-.19	-.12	-.08
	外郭団体	-.04	-.06	.04	.05	.05	.24
	非	.02	.04	-.03	-.03	-.02	.13
	宗教団体	-.02	.00	.02	-.02	-.03	.05
	非	.00	-.00	-.00	.00	.01	-.01
	スポーツ団体	.06	-.13	-.05	.14	.02	.07
	非	-.03	.07	.02	-.07	-.01	-.06
	ロータリー・ライオンズ	.04	-.26	-.03	.26	.19	.09
	非	-.01	.07	.00	-.07	-.08	-.04
立候補歴	戦前	-.00	-.03	-.00	.02		
	20年代前半(20年代)	-.04	-.04	.04	.01	.05	.21
	20年代後半(30～)	-.02	-.10	.01	.07	-.15	.03
	30年代前半(34～)	.06	-.05	-.06	.03	-.07	.19
	30年代後半(38～)	.04	-.02	-.05	.01	-.01	.16
	40年代前半(42～)	-.03	.04	.02	-.06	.00	.18
	40年代後半(46～)	.01	.02	-.01	-.00	-.00	.05
	50年代 (50～)	-.01	.02	.03	.00	-.10	-.10
	(54～)					.07	-.15
	(58～)					.11	-.15
	NA	-.00	-.00	-.00	-.01	.00	.05
当選回数	1回	-.01	.01	.02	.00	.08	-.21
	2回	-.01	.01	.02	.00	.04	-.11
	3回	.01	.02	-.01	-.01	-.09	-.06
	4回	-.00	.06	.00	-.07	-.02	.12
	5回	.06	-.05	-.06	.04	-.03	.35
	6回	.05	-.09	-.05	.08		
	7回	-.03	-.03	.03	.00		
	8回	-.00	-.12	-.00	.08		
	NA	-.02	-.01	.01	-.01		
党派	保守 市 30	.02	-.13	.01	.09	-.00	-.16
	都 40	-.14	-.03	.05	.10	.08	-.14
	50			.12	.02	.10	-.01
	60			.02	-.01	.12	.20
	革新 市 30	.24	.16	-.10	-.06		
	都 40	.16	.15	-.14	-.08	-.12	-.06
	50			-.21	-.16	-.16	-.03
	60			-.09	-.05	-.08	.18
	中道 △市 △30	.12	.01	-.03	.02		
	△都 △40	.06	.02	-.08	-.04	-.02	-.09
	△50			-.08	.01	-.22	.00
	△60			-.04	.02	-.04	.09

表３社会的属性と党派（２）

		ディストリクト議員				カウンティ議員	
		ケースⅠ		ケースⅡ		ケースⅢ	
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ
	固有値	.191	.174	204	176	.192	.182
年令	30代まで	.15	-.28				
	40代	.06	-.09				
	50代	-.02	.05				
	60代以上	-.16	.28				
地域居住歴	5年以下	.10	-.03	-.08	-.04	-.09	.20
	6～9年	.15	-.02	-.16	-.05		
	10～14年	.13	-.15	-.11	-.16	-.12	.23
	15～19年	.10	-.04	-.09	-.06	-.17	-.03
	20～29年	.02	.07	-.03	.06	-.02	-.00
	30年以上	-.22	.06	.22	.09	.20	-.16
	NA	.04	.06	-.04	.06	-.03	-.03
出身	native	-.19	-.04	.19	-.01	.15	-.16
	no	.14	.03	-.15	.01	-.13	.13
職業	over 30hours	.11	-.15	-.10	-.19	-.08	.14
	usually work	.01	-.05	.00	-.03	-.05	-.03
	housewife	.02	.02	.02	.03	-.00	.02
	no paid	.00	-.04	.01	-.03	.04	-.03
	retired	-.19	.25	.16	.30	.15	-.20
階級	higher managerial	.16	-.00	-.15	-.01	-.16	.09
	lower managerial	.13	.14	-.15	.12	-.08	-.01
	skilled non-manual	-.02	-.02	.01	-.03	.05	-.08
	lower non-manual	-.06	-.13	.07	-.13	.11	-.03
	skilled manual	-.27	-.06	.27	-.03	.17	.00
	semi-skilled manual	-.11	-.06	.12	-.04		
	others	-.00	.00	.02	.03	.13	.01
業種	農業	.01	.14	-.04	.12	.08	-.05
	鉱業	-.17	-.07	.17	-.05	.11	.02
	商業・サービス	-.06	.06	.04	.06	.01	-.00
	新聞・報道・出版	.04	-.02	-.03	-.04	.04	-.00
	製造業	-.15	.01	.14	.02	.05	-.03
	不動産・土木建設	.01	.00	-.01	-.00	-.08	-.16
	電気・郵便・鉄道	-.14	-.08	.15	-.07	.12	.04
	医療・弁護士	.06	-.00	-.06	-.01	-.12	.01
	教師	.13	.09	-.14	.09	-.12	-.00
	大学・高専	.14	-.06	-.13	-.06	-.20	.09
	金融業	.08	-.07	-.06	-.09		
	公務	.08	-.01	-.09	-.02	.08	.00
	その他	-.01	.00	.03	.04	.05	.04

団体所属	Trade Union	-.03	-.25	.06	-.25	.04	.12
	no	.03	.24	-.06	.24	-.04	-.13
	Professional ass'n	.23	.07	-.23	.03	-.18	.05
	no	-.17	-.05	.17	-.02	.12	-.03
	Business groups	.07	.17	-.10	.15	-.14	-.21
	no	-.03	-.07	.04	-.06	.06	.08
	Social Club	.04	-.01	-.03	-.02	-.15	-.03
	no	-.04	.01	.03	.02	.13	03
	Church Club	.18	.18	-.20	.15	-.11	-.22
	no	-.10	-.10	.11	-.08	.06	.11
	Charitable org	.15	.09	-.16	.08	-.14	-.27
	no	-.12	-.07	.12	-.06	.10	.20
	Voluntary org	.14	.09	-.14	.08	-.18	-.22
	no	-.10	-.06	.10	-.06	.13	.16
	Civic Groups	.18	.00	-.17	-.00	-.16	-.16
	no	-.17	-.00	.16	.00	.17	.18
議員歴	～4年	.15	-.12	-.14	-.14	-.17	.16
	5～8年	.00	-.01	-.01	-.02	-.01	-.05
	9～12年	-.09	.14	.07	.15	.19	-.09
	13～16年	-.06	.02	.07	.03	.15	-.01
	17年以上	-.11	.01	.12	.04	-.04	-.16
初立候補年令	～24才	.09	-.10	-.07	-.11	.02	.05
	25～29才	.05	-.18	-.03	-.18	-.06	.15
	30～34才	-.02	-.10	.05	.08	-.00	.04
	35～39才	.02	-.07	-.02	-.10	-.10	-.02
	40～44才	-.11	.06	.10	.06	.13	-.08
	45～49才	-.10	.11	-.00	.10	-.01	-.09
	50～54才	-.04	.10	.02	.12	.05	.06
	55～59才	.08	.11	-.09	.10	-.01	-.05
	60才以上	.01	.23	-.04	.25	.02	-.06
党派	Con ⓤ ㉚	.06	.05	-.06	-.07		
	Ⓡ ㊵	.03	.26	-.11	.00	-.07	-.04
	㊿			-.04	.09	-.12	-.19
	㊿㊿			-.00	.32	.16	-.12
	Lab [u] [30]	-.00	-.17	-.06	-.27	-.04	.21
	[R] [40]	-.18	-.16	.07	-.17	-.02	.09
	[50]			.13	-.05	.02	-.04
	[60]			.23	.11	.26	-.01
	All △u △30	.12	-.08	-.12	-.10	-.10	.18
	△R △40	.14	.00	-.08	-.06	-.08	.04
	△50			-.05	.01	-.13	.01
	△60			-.04	.12	-.11	-.08

れ、「40代」の年令層で最も近接している。他方、各年令層グループの配置関係をみると、各年令層グループ間の距離は「連合派」に隔りが小さく、「保守党」と「労働党」に大きいが、その際、「50代」と「60代以上」の間は第Ⅰ軸において弁別され、「50代」とそれ以下の年令層グループの間は第Ⅱ軸において弁別されている。

以上の結果を日英間で比較すると、第Ⅰ軸、第Ⅱ軸の性格は両国間でかなり類似しているが、〈ケースⅠ〉、〈ケースⅡ〉の場合と同様、最も顕著な差異点は「党派」の配置関係にある。すなわち、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸からなる平面上で日本の場合は、「60代以上」を除き、どの年令層においても、各「党派」が直線上に配列する二極構造をとるのに対し、英国の場合は、いずれの年令層においても、三つの「党派」がそれぞれ極をなす三極構造をなしている。また、「保守」と「革新」、「保守党」と「労働党」について、年令層グループの配置関係をみると、職業的背景の性格をもつ第Ⅰ軸における弁別の程度は、日本の場合に小さく、英国の場合に大きいのである。

二、政治的意見と党派

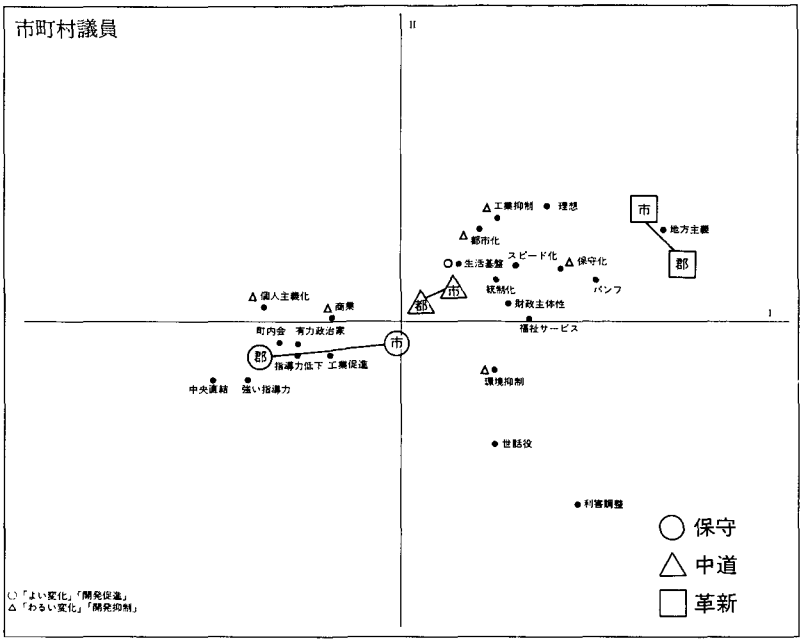
地方議員を政治的意見からみた場合、どのようにパターン分類できるか、また、各「党派」がどのように配置されるかを、同じく数量化Ⅲ類の手法によって検討してみよう。ここでは、政治的意見として、「政治状況の認識」に関するもの――「最近の社会変化一般」に対する「よい変化」「わるい変化」の認知、「国政の傾向」「地方政治における変化」「地方議会の現状」についての認識――、「政治志向」に関するもの――「政治のあり方」「中央・地方関係に対する態度」「国と自治体の関係」「地方議会の役割」「開発の促進方向」「開発の抑制方向」――、「政治スタイル」に関するもの――「政党化に対する評価」「議員イメージ」「住民との通話の方式」「選挙活動」――、総計一五項目を設定して

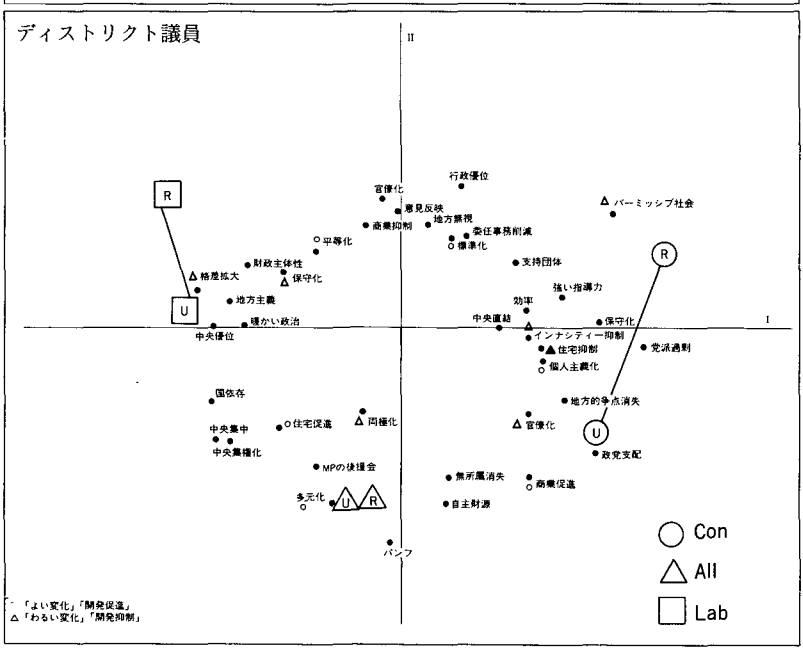
ある。そして、基礎自治体の議員については、「党派」を「市部」「郡部」にカテゴリー分けした場合を〈ケースⅠ〉、年令層別にカテゴリー分けした場合を〈ケースⅡ〉、「中央・地方関係に対する態度」によってカテゴリー分けした場合を〈ケースⅢ〉とし、広域自治体の議員について、年令層別にカテゴリー分けした場合を〈ケースⅣ〉、「中央・地方関係に対する態度」によってカテゴリー分けした場合を〈ケースⅤ〉とする。

〈ケースⅠ〉　「市部」「郡部」別

日本の市町村議会議員の場合、第Ⅰ軸においては、「政治志向」に関わる「中央・地方関係に対する態度」と「政治のあり方」のアイテム・カテゴリーが極をなし、加えて、「住民通話の方式」や「わるい変化の認知」のアイテム・カテゴリーが極をなし、第Ⅱ軸においても、「政治志向」に関わる「政治のあり方」「中央・地方関係に対する態度」、それに加えて「開発の方向」のアイテム・カテゴリーが極をなしている。すなわち、第Ⅰ軸では、「政治のあり方」における「理想・正義の追求」――「強い指導力」、「中央・地方関係に対する態度」における「地方主義型」――「中央直結型」、「住民通話の方式」における「パンフの配布」――「町内会の会合」、「わるい変化の認知」における「保守化」――「個人主義化」が両極をなし、第Ⅱ軸では、「政治のあり方」における「理想・正義の追求」――「強い指導力」、「中央・地方関係に対する態度」における「地方主義型」――「中央直結型」、「開発の方向」における「工業抑制」――「工業促進」が両極をなしている。そして、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸からなる平面上の分布をみると、両軸上で極をなすカテゴリーがほぼ共通している結果、一次直線上に近接する型の分布となる。

図4 政治的意見と「党派」ケースⅠ





「党派」の配置関係をみると、社会的属性に関する〈ケースI〉の場合と同様、第I軸においても、第II軸においても、「市部」「郡部」の別なく、「保守」と「革新」が両極をなし、「中道」が中間の位置を占めている。ただし、「中道」の位置関係は、社会的属性の場合には「保守」と「革新」との丁度中間を占めるが、政治的意見の場合には「保守」寄りの位置にある。「党派」間の距離を「市部」「郡部」間で比較すると、「市部」より「郡部」において「保守」と「革新」間の距離が遠い。他方、「市部」「郡部」間の距離は、社会的属性の場合と同様、「中道」と「革新」では隔りが小さく、「保守」で大きい。

英国のディストリクト・カウンシル議員の場合、第I軸、第II軸ともに、「政治状況の認識」に関わるほとんどのアイテムのカテゴリーが極をなし、加えて、第I軸においては「政治志向」に関わるアイテム・カテゴリー、第II軸においては「政治スタイル」に関わるアイテム・カテゴリーが極をなしている。すなわち、第I軸では、「よい変化の認知」における「保守化」――「平等化」、「わるい変化の認知」における「パーミッシブ社会」――「社会格差の拡大」、「国政の傾向」における「官僚化」――「中央集権化」、「地方政治変化」における「政党支配」――「国依存」、「地方議会の現状認識」における「党派過剰」――「中央優位」、加えて、「政治のあり方」における「強い指導力」「効率」――「暖かい政治」、「中央・地方関係に対する態度」における「中央直結型」――「地方主義型」、「開発の方向」における「住宅開発抑制」――「住宅開発促進」が両極をなしている。第II軸では、「よい変化の認知」における「標準化」――「多元化」、「わるい変化の認知」における「パーミッシブ社会」――「官僚化」、「国政の傾向」における「地方への無関心」――「中央集中化」、「地方政治変化」における「官僚化」――「政党支配」、「地方議会の現状認識」における「行政優位」――「審議形骸化」、加えて、「国と自治体の関係」における「委任事務の削減」――「自主財源の増」、「政党化に対する評価」における「意見反映」――「国会議員の後援組織」「無所属議員の立候補困難」、「住民通話の方式」におけ

る「支持団体の会合」――「パンフの配布」が両極をなしている。そして、各アイテム別にみると、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸で極をなしているカテゴリーの内容が異なっている。

「党派」の配置関係をみると、「市部」「郡部」の別なく、第Ⅰ軸においては「保守党」と「労働党」が両極をなして「連合派」が中間の位置を占め、第Ⅱ軸においては、「労働党」と「連合派」が両極をなし「保守党」が中間の位置を占めている。そして、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸からなる平面上では、三つの「党派」がそれぞれ極を占める三極構造をなしている。また、「党派」間の距離は、「市部」より「郡部」に隔りが大きい。他方、「市部」「郡部」間の隔りは、「連合派」にはなく、「保守党」と「労働党」についてみられるが、いずれの「党派」についても、第Ⅰ軸より第Ⅱ軸――軸の性格規定に「政治スタイル」のアイテムが関わっている――においてより大きい。

以上の結果を日英間で比較すると、まず、軸の性格の違いが指摘できる。日本の場合、政治的意見をパターン分類するときの軸の性格が、主として「政治志向」に関するアイテムによって規定され、かつ世上「保守」「革新」を分けるステレオタイプ化した政治的象徴によって表現されるカテゴリーが一次元的に両極をなしている。他方、英国の場合には、軸の性格が「政治状況の認識」に関するアイテムによって大きく規定され、かつ多元的にパターンが分類されている。次に、「党派」の配置関係をみると、社会的属性の場合と同様、政治的意見の場合にも、日本については「保守」「革新」を結ぶ直線上の分布となり、英国については三極構造をなしている。ただし、日英間に共通する点もあり、「市部」「郡部」間の弁別が「政治スタイル」に関するアイテムを要因とする軸でなされている点、及び、「党派」間の距離が「市部」より「郡部」においてより大きい点がそれである。

〈ケースII〉　年令層別

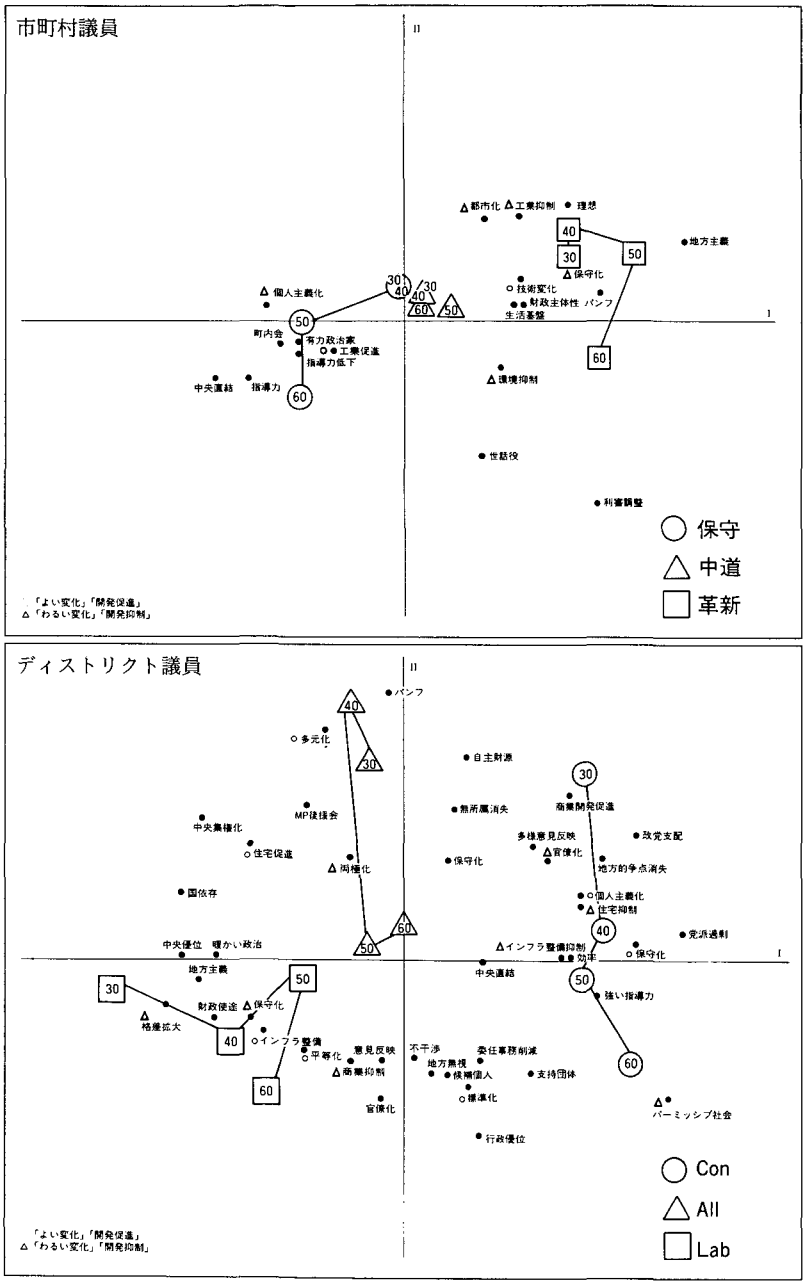
日本の市町村議会議員の場合、第I軸及び第II軸の性格は、〈ケースI〉と同様、主として「政治志向」に関するアイテムによって規定されている。

「党派」の配置関係をみると、ほとんど第I軸で「党派」の弁別がなされ、「保守」と「革新」を両極として「中道」が中間的な位置を占める。ただし、「30〜40代」の年令層については、「保守」と「中道」の占める位置が重なっている。「保守」と「革新」間の距離でみると、「30〜40代」の年令層では離れている。他方、年令層グループ間の距離をみると、「中道」には隔りがなく、「保守」と「革新」に一定程度隔りがみられる。その際、「保守」「革新」を通じて、第I軸においては「30代」及び「40代」と「50代」及び「60代以上」が、第II軸においては「30代から50代まで」と「60代以上」が弁別されている。

英国のディストリクト・カウンシル議員の場合、第I軸及び第II軸の性格は、〈ケースI〉と同様、主として「政治状況の認識」に関するアイテムによって大きく規定されている。

「党派」の配置関係をみると、年令層の別なく、第I軸においては「保守党」と「労働党」が両極をなして「連合派」が中間の位置を占め、第II軸においては「労働党」と「連合派」が両極を占め、「保守党」が中間の位置を占めている。第I軸と第II軸からなる平面上においては、「50代」はやや例外として、「党派」の配置は三極構造をなし、「党派」間の距離は「50代」及び「60代以上」に比して、「30代」及び「40代」に隔りが大きい。他方、年令層グループの配置関係をみると、「党派」によって弁別の態様が異なっている。「保守党」及び「連合派」については、第II軸において年令層が

図5 政治的意見と「党派」ケースII



弁別され、「保守党」の場合は、「30代」「40代と50代」「60代以上」の三グループに分かれ、「連合派」の場合は、「30代と40代」「50代と60代以上」の二グループに弁別される。それと異なり、「労働党」については、第Ⅰ軸において年令層が弁別され、「30代」と「40代以上」の二グループに分けられる。

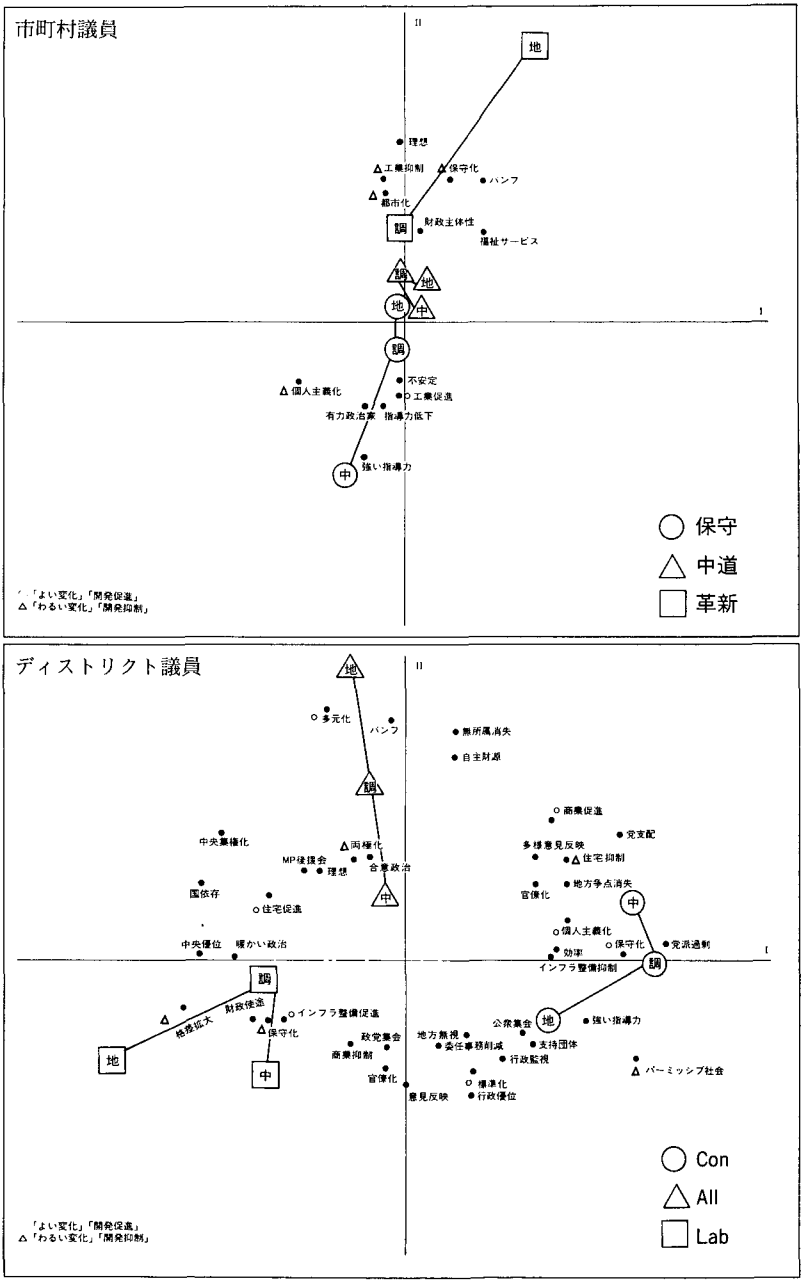
以上の結果を日英間で比較すると、軸の性格、「党派」の配置関係については、〈ケースⅠ〉の場合に見出されたのとまったく同様の差異点を指摘できる。加えて、「党派」を年令層別にみた場合、日本については、同一「党派」内の各年令層間の距離が小さく、英国については隔りが大きいが、各「党派」間の距離は、日本については「30代及び40代」の年令層で近接しており、英国については、逆に、その年令層で拡大しているという対照も見出せる。

〈ケースⅢ〉　「中央・地方関係に対する態度」別

日本の市町村議会議員の場合、「党派」を「中央・地方関係に対する態度」によってカテゴリー分けすると、各アイテム・カテゴリーが一つの軸――第Ⅱ軸――上にほぼ収斂する形で分布する。そして、その第Ⅱ軸上において、「中央・地方に対する態度」「政治のあり方」「わるい変化の認知」「開発の方向」のアイテム・カテゴリーが両極をなしている。

「党派」の配置関係をみると、「党派」の弁別も第Ⅰ軸上においてのみなされ、「保守」と「革新」が両極をなしているが、「中道」は「保守」の一部と重なっている。「保守」と「革新」間の距離をみると、「保守の中央直結型」と「革新の地方主義型」とが対極をなして、その間の距離が際立って大きいが、「協調型」における「保守」「革新」間の距離より「地方主義型」におけるその隔りの方が大きい。他方、同一「党派」内における「中央・地方関係」に対する三つの態度グループ間の距離をみると、「中道」については隔りがなく、「保守」と「革新」について各グループが弁別される

図6 政治的意見と「党派」ケースIII



が、特に「革新」について「地方主義型」と「協調型」との間の距離が大きい。

英国のディストリクト・カウンシル議員の場合、第Ⅰ軸及び第Ⅱ軸の性格は、〈ケースⅠ〉、〈ケースⅡ〉の場合と共通しており、主として「政治状況の認識」に関わるアイテムによって規定されている。

「党派」の配置関係をみると、「中央・地方関係」に対する三つの態度グループの別なく、第Ⅰ軸においては「保守党」と「労働党」が両極をなして「連合派」が中間の位置を占め、第Ⅱ軸においては「労働党」と「連合派」が両極をなして「保守党」が中間の位置を占めている。その結果、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸からなる平面上では、三「党派」の配置関係が三極構造をなしている。また、「中央・地方関係に対する態度」の三グループ別に「党派」間の距離をみると、いずれのグループについても「党派」間の距離が大きいが、とりわけ「地方主義型」について隔りが大きい。他方、同一「党派」内における「中央・地方関係に対する態度」グループの配置関係をみると、その弁別のされ方が「党派」によって異なっている。特に「中央直結型」と「地方主義型」の間でみると、「労働党」については第Ⅰ軸上で、「連合派」については第Ⅱ軸上で、「保守党」については両軸上で弁別される。

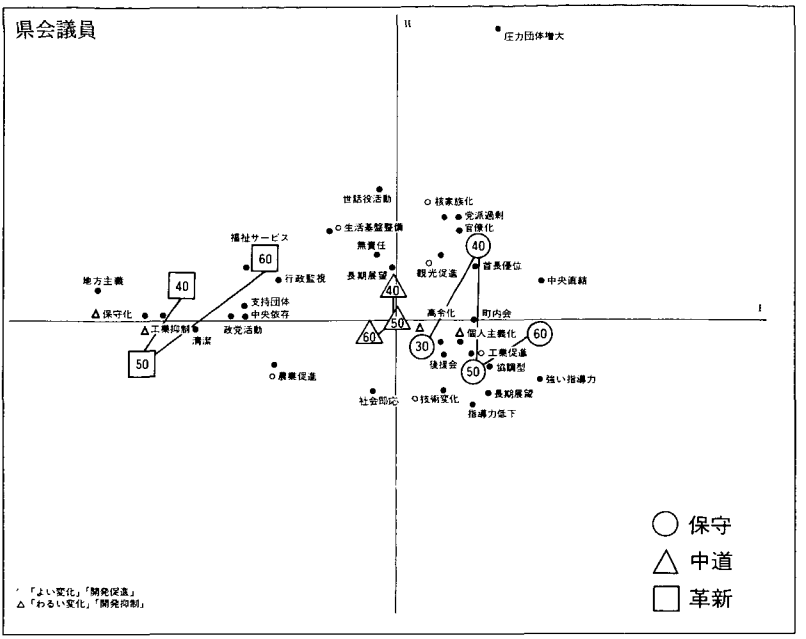
以上の結果を日英間で比較すると、英国の場合は、第Ⅰ軸及び第Ⅱ軸の性格が〈ケースⅠ〉、〈ケースⅡ〉、〈ケースⅢ〉を通じ全く共通し、各アイテム・カテゴリーの分布も全く同じパターンを示しているが、日本の場合、〈ケースⅢ〉では各アイテム・カテゴリーの分布が第Ⅱ軸上に収斂する。このことは、日本の場合、軸の性格規定において、「中央・地方関係に対する態度」の比重が大きいこと、また、「党派」の弁別とそれとの重複度が大きいことを反映している。「党派」の配置関係は、この場合も、日本については「保守」「革新」を両極とする直線上の配置となり、英国については三極構造をなしている。他方、「保守（保守党）の中央直結型」と「革新（労働党）の地方主義型」が対極をなすこと、「党派」間の距離が「地方主義型」により大であることは、日英両国に共通する。

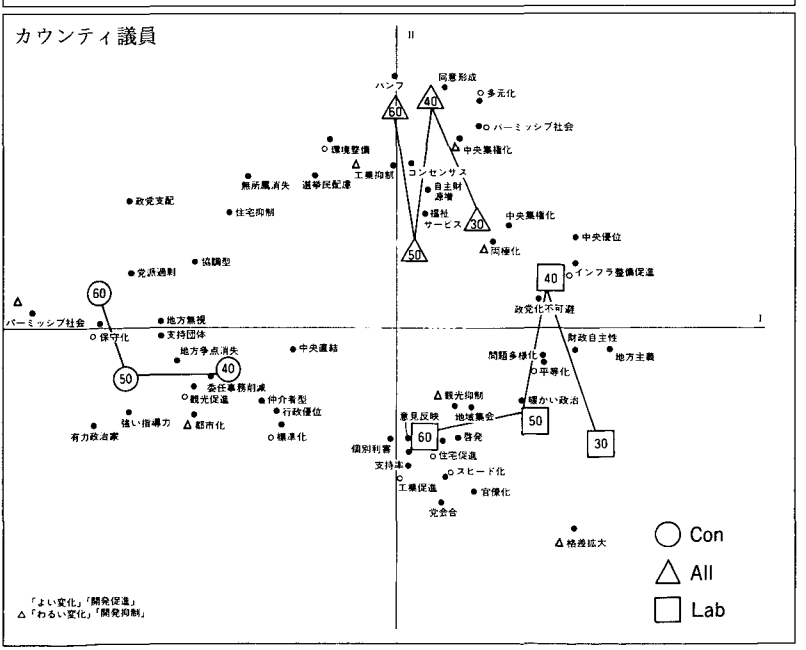
〈ケースIV〉　年令層別

日本の県議会議員の場合、第I軸においては、市町村議会議員についての〈ケースII〉とほぼ共通に、「政治志向」に関わる「中央・地方関係に対する態度」、「政治のあり方」、「開発の方向」、加えて「わるい変化の認知」のアイテム・カテゴリーが極をなし、第II軸においては、市町村議会議員の場合と異なり、「政治状況の認識」に関わる「よい変化の認知」、「国政の傾向」「地方政治の変化」、「地方議会の現状認識」のアイテム・カテゴリーが極をなしている。すなわち、第I軸では、「中央・地方関係に対する態度」における「地方主義型」――「中央直結型」、「政治のあり方」における「清潔な政治」――「強い指導力」、「開発の方向」における「農業促進」及び「工業抑制」――「工業促進」、「わるい変化の認知」における「保守化」――「個人主義化」がそれぞれ両極をなし、第II軸では、「よい変化の認知」における「技術変化」――「核家族化」、「国政の傾向」における「指導力低下」――「官僚化」及び「無責任」、「地方政治変化」における「計画による長期展望」――「圧力団体増大」、「地方議会の現状認識」における「行政の専門化」――「党派過剰」が両極をなしている。

「党派」の配置関係についてみると、ほとんど第I軸上においてのみ「党派」が弁別され、どの年令層についても、「保守」と「革新」が両極をなして「中道」が中間の位置を占める直線上に分布する。特に「保守」と「革新」間の距離についてみると、「50代」の年令層にその隔りが大きい。他方、各年令層グループの配置関係をみると、各「党派」に共通する分布パターンは見出せないが、「中道」には年令層グループ間の隔りがないこと、「保守」「革新」を弁別する第I軸上で、「保守」については年令層順に右よりに分布し、「革新」については「50代」の年令層が最左翼に位置している。

図7 政治的意見と「党派」ケースIV





英国のカウンティ・カウンシル議員の場合は、ディストリクト・カウンシル議員の場合とほぼ同様に、第Ⅰ軸、第Ⅱ軸いずれにおいても、「政治状況の認識」に関わるほとんどのアイテム・カテゴリーが極をなし、加えて、第Ⅰ軸においては、「政治志向」に関わる「政治のあり方」「中央・地方関係に対する態度」「国と自治体の関係」「開発の方向」のアイテム・カテゴリーが極をなし、第Ⅱ軸においては、「政治スタイル」に関わる「政党化の評価」「住民通話の方式」、及び「地方議会の役割」のアイテム・カテゴリーが極をなしている。すなわち、第Ⅰ軸では、「よい変化の認知」における「保守化」――「平等化」、「わるい変化の認知」における「パーミッシブ社会」――「社会的格差の拡大」、「国政の傾向」における「地方無視」――「中央集権化」、「地方政治変化」における「政党支配」――「問題の多様化」、「地方議会の現状認識」における「党派過剰」――「中央優位」、及び「政治のあり方」における「強い指導力」――「暖かい政治」、「中央・地方関係に対する態度」における「協調型」――「地方主義型」、「国と自治体の関係」における「有力政治家の輩出」――「財政自主権」、「開発の方向」における「住宅開発抑制」――「インフラ整備促進」が両極をなし、第Ⅱ軸では、「よい変化の認知」における「多元化」――「スピード化」、「わるい変化の認知」における「中央集権化」――「社会的格差拡大」、「地方政治変化」における「政治支配」――「官僚化」、「政党化の評価」における「無所属消失」――「多様意見の反映」、「住民通話の方式」における「パンフ配布」――「政党集会」、「地方議会の役割」における「合意形成」――「住民啓発」が両極をなしている。そして、この場合も、同一アイテムについて、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸で極をなすカテゴリーが異なっている。

「党派」の配置関係についてみると、Ⅰ部の例外を除きどの年令層においても、第一軸においては、「保守党」と「労働党」が両極をなして「連合派」が中間の位置を占め、第Ⅱ軸においては、「労働党」と「連合派」が両極をなし「保守党」が中間の位置を占め、第Ⅰ軸と第Ⅱ軸からなる平面上においては、各「党派」の配置が三極構造をなしている。また、「党派」間の

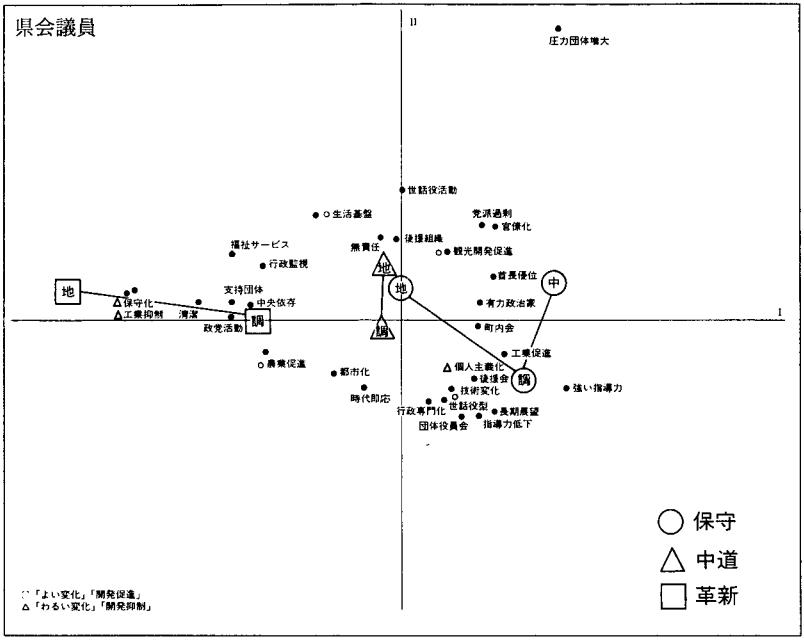
距離関係には、ディストリクト・カウンシル議員の場合にみられたような、年令層別の際立った差異はない。他方、年令層別の配置関係をみると、三「党派」いずれについても、第Ⅰ軸上で年令層順に配列している。年令層グループ間の隔りは「連合派」について小さく、「保守党」と「労働党」についてみられるが、「保守党」については「60代以上及び50代」と「40代」、「労働党」については「30代、40代及び50代」と「60代以上」の年令層間が弁別される。

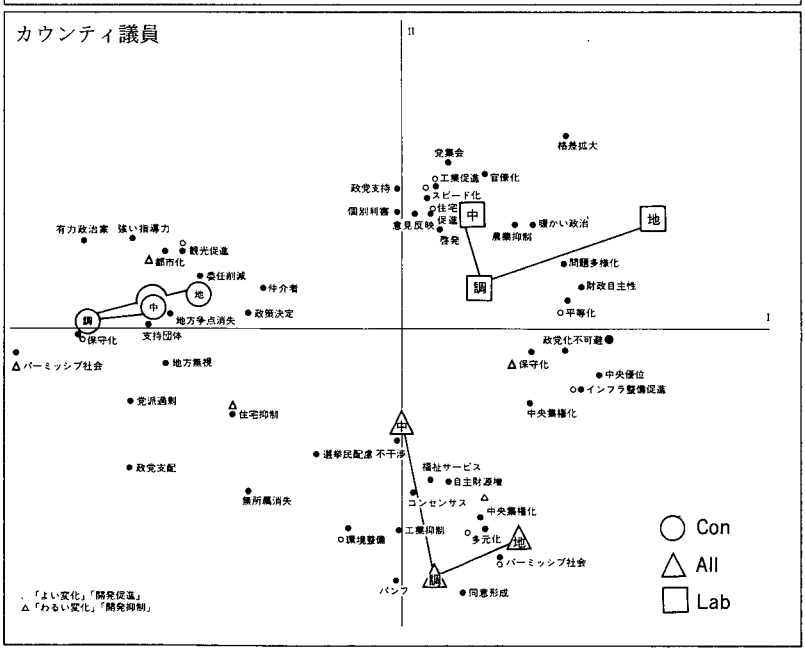
以上の結果を日英間で比較すると、英国の場合は、第Ⅰ軸、第Ⅱ軸いずれについても、軸の性格規定において「政治状況の認識」に関わるアイテムの比重が大きいのに対し、日本の場合には、軸の性格規定において、第Ⅰ軸については「政治志向」に関わるアイテム、第Ⅱ軸については「政治状況の認識」に関わるアイテムの比重が大きいという差異がある。「党派」の平面上における配置関係をみると、基礎自治体議員の〈ケースⅡ〉の場合と同様、日本については、「保守」と「革新」を両極とし「中道」が中間の位置を占める直線上の配置となり、英国については、三「党派」がそれぞれ極を占める三極構造をなしている。各「党派」における年令層グループ間の距離は、英国の場合に比べ、日本の場合に隔りが小さい。

〈ケースⅤ〉「中央・地方関係に対する態度」別

日本の県議会議員の場合、第Ⅰ軸及び第Ⅱ軸の性格は、〈ケースⅣ〉の場合と共通する。また、「党派」の配置関係は、市町村議会議員についての〈ケースⅢ〉の場合に類似している。すなわち、「党派」の弁別は一つの軸――第Ⅰ軸――においてのみなされ、「保守」と「革新」が両極をなし「中道」が中間の位置を占め、かつ「中道」は「保守」の一部と重なっている。また、「保守の中央直結型」と「革新の地方主義型」が対極をなすが、「保守」と「革新」との間の距離は、

図８政治的意見と「党派」ケースＶ





「地方主義型」について隔りがより大きい。他方、「中央・地方に対する態度」のグループ間の距離は、「中道」に小さく、「革新」について隔りがみられるが、「保守」における「中央直結型」と「地方主義型」、「革新」における「協調型」と「地方主義型」の弁別が、「保守」「革新」を弁別する第Ⅰ軸上においてなされている。

英国のカウンティ・カウンシル議員の場合も、第Ⅰ軸及び第Ⅱ軸の性格は、〈ケースⅣ〉の場合と全く同じである。「党派」の配置関係についても、ディストリクト・カウンシル議員についての〈ケースⅢ〉と同様、第Ⅰ軸においては「保守党」と「労働党」が両極をなして「連合派」が中間の位置を占め、第Ⅱ軸においては「労働党」と「連合派」が両極をなして「保守党」が中間の位置を占め、平面上においては三「党派」が三極構造をなしている。ただし、第Ⅰ軸においては「保守党」と「連合派」が近接し、第Ⅱ軸においては「保守党」と「労働党」が近接している。

「中央・地方関係に対する態度」の三グループ別に「党派」間の距離をみると、ここでもディストリクト議員の場合と同様、いずれのグループについても「党派」間の距離が大きいが、とりわけ「地方主義型」にその隔りが大きい。他方、同一「党派」内における「中央・地方関係に対する態度」グループの配置関係をみると、弁別の度合は「労働党」や「連合派」に比べ「保守党」に小さい。また弁別のされ方についても「党派」によって異なり、特に「中央直結型」と「地方主義型」の間でみると、「保守党」及び「労働党」については第Ⅰ軸上で、「連合派」については主として第Ⅱ軸上で弁別される。

以上の結果を日英間で比較すると、第Ⅰ軸及び第Ⅱ軸の性格の違い、「党派」の配置関係における両国間の差異点は、〈ケースⅣ〉の場合と同様である。他方、「保守（保守党）」と「革新（労働党）」における「中央直結型」と「地方主義型」の弁別が「保守（保守党）」「革新（労働党）」を弁別する軸上でなされている点、また、「中央直結型」と「地方主義型」の間の距離が「保守（保守党）」より「革新（労働党）」においてやや大きい点は両国に共通する。

表４－１政治的意見と党派（１）

		市町村議員						県議会議員			
		ケースⅠ		ケースⅡ		ケースⅢ		ケースⅣ		ケースⅤ	
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ
	固有値	.171	.163	.172	.165	.176	.164	.246	.192	.232	.202
よい変化	技術の変化	-.05	.00	-.05	.01	-.04	-.03	.05	-.10	05	-.10
	平等化	.02	.08	.02	.07	-.04	.07	.08	.01	-.09	.02
	個人主義化	.12	-.00	.13	-.00	.09	.11				
	省力化、合理化	-.05	.01	-.05	.01	-.05	-.03	.03	.06	.04	.05
	高令化、核家族化	-.01	.01	-.02	.01	-.02	-.00	.05	.15	.07	.14
	都市化、多元化	.02	.01	.02	.01	.00	.02	-.05	-.09	-.07	-.08
	保守化	-.00	-.03	-.00	-.02	.01	-.02				
	医療化、高所得化	-.00	.05	-.00	.06	-.04	.03	-.03	.00	-.04	.00
	NA	.18	-.35	.16	-.35	.38	-.12				
わるい変化	技術の変化	.04	.02	.04	.01	.01	.04	-.01	.06	-.01	.07
	平等化	-.03	-.01	-.02	-.00	-.01	-.03				
	個人主義化	-.14	.02	-.13	.02	-.11	-.10	.09	-.07	.08	-.07
	省力化、合理化	.07	.07	.07	.06	-.00	.10	-.06	-.05	-.09	-.03
	高令化、核家族化	-.06	-.01	-.06	-.01	-.03	-.06	.05	-.05	.06	-.05
	都市化、多元化	.08	.12	.09	.13	-.02	.17	-.01	-.03	-.00	-.04
	保守化、官僚主義化	.17	.08	.17	.07	.05	.20	.26 .07	.01 .02	.28 -.07	.04 .01
	能力主義化	.03	.02	.03	.01	.00	.03	-.00	.00	-.00	.01
	NA	.16	-.38	.14	-.38	.39	-.15	.08	.20	.11	.18
開発促進	工業	-.07	-.06	-.07	-.05	-.01	-.11	.10	-.05	.10	-.07
	商業	.04	.05	.04	.05	-.00	.08				
	農・漁業	-.01	.01	-.01	.01	-.02	-.00	-.13	.08	-.14	-.05
	住宅団地	-.06	.02	-.05	.03	-.05	-.02				
	観光	-.05	-.04	-.05	-.04	-.00	-.07	.05	.08	.05	.08
	市街地再開発	.02	.01	.01	.06	.00	.02				
	生活基盤整備	.10	.07	.10	.06	.02	.13	-.08	.12	-.09	.13
	環境整備	.02	.02	.01	.01	-.00	.03	-.02	-.02	-.01	-.02
	NA	.08	-.19	.07	-.19	.20	-.07	-.00	-.05	-.00	-.06
開発抑制	工業	.11	.14	.11	.14	-.02	.19	-.25	.00	-.27	.04
	商業	-.07	.00	-.07	.01	-.05	-.05	-.00	-.06	-.01	-.04
	農・漁業	.00	-.00	.00	-.00	.00	-.00	.03	-.00	.03	-.02
	住宅団地	-.01	-.00	-.01	-.00	-.00	-.01	-.02	.05	-.01	.05
	観光	-.01	.06	-.00	.05	-.05	.04	-.04	.01	-.04	-.00
	市街地再開発	-.05	.00	-.04	.00	-.03	-.03	.01	-.09	.01	-.09
	生活基盤整備	-.02	-.00	-.02	-.00	-.01	-.02	.02	-.08	.01	-.07
	環境整備	.10	-.07	.10	-.07	.11	.03				
	NA	-.01	-.16	-.02	-.15	.11	-.13	.10	.04	.11	.03
国政の傾向	指導力低下	-.10	-.05	-.10	-.05	-.02	-.12	.09	-.13	.09	-.14
	保守化	.06	.06	.06	.05	-.00	.09	-.03	-.06	-.04	-.06
	中央集権化	.02	.03	.02	.02	-.00	.04	-.12	-.01	-.13	.00
	無目標	-.02	.03	-.01	.04	-.03	.01	.02	-.06	.02	-.07
	無責任	.02	.02	.02	.02	-.00	.02	-.02	.09	-.02	.10
	官僚化	.07	-.00	.07	-.00	.06	.06	.08	.13	.10	.13
	不安定	-.06	-.05	-.06	-.05	-.00	-.09	.02	.03	.02	.03
	統制化	.10	.05	.10	.06	.02	.11				
	NA	-.00	-.03	-.00	-.03	.02	-.01	.01	-.01	.02	-.03

表４－２

政治姿勢	強い指導力	-.16	-.09	-.16	-.08	-.03	-.19	.16	-.09	.17	-.11
	暖かい政治、思いやり	-.01	.02	-.02	.02	-.03	.00	.03	.04	.03	.05
	清潔な政治	.10	.05	.11	.04	.02	.11	-.21	-.02	-.21	.01
	福祉・教育サービス	.14	.00	.14	.00	.09	.12	-.16	.07	-.17	.08
	話し合い	.02	-.05	.01	-.05	.05	-.01	.04	.03	.04	.03
	効率	-.00	.01	.00	.01	-.01	.00	.03	.00	.02	-.00
	理想や正義	.16	.15	.17	.15	.00	.24	-.08	.07	-.07	.08
	民間不干渉	.04	-.06	.03	-.06	.08	-.00				
中央-地方	中央直結	-.19	-.09	-.19	-.08			.15	.06		
	調和	-.03	-.00	-.03	-.00			.11	-.08		
	地方主義	.27	.12	.28	.10			-.31	.04		
国と自治体	自主財源	-.05	-.02	-.05	-.03	-.01	-.06	-.06	.02	-.06	.02
	財政の主体性	.10	.08	.10	.07	.01	.14	-.00	-.02	-.00	-.00
	人事交流	-.06	-.00	-.06	-.00	-.03	-.05	.01	.01	.02	.01
	委任事務削減	.06	.06	.06	.06	-.00	.08	.02	-.02	.02	-.01
	自主企画	.03	-.01	.04	-.01	.03	.02	.03	-.03	.02	-.04
	有力政治家	-.11	-.03	-.11	-.03	-.04	-.12	.08	.03	.09	.02
	NA	.03	-.13	.02	-.12	.12	-.06				
地方政治変化	国への依存	-.02	.01	-.01	.01	-.02	-.01	-.15	-.00	-.15	.01
	机上計画	.00	-.02	-.00	-.02	.01	-.01	-.00	.03	-.01	.03
	長期展望	-.06	-.01	-.06	-.02	-.02	-.06	.11	-.11	.10	-.13
	官僚主義	.10	.08	.11	.08	.01	.14	-.08	.05	-.09	.07
	経済的影響力	-.02	-.03	-.02	-.03	.01	-.04	-.00	-.01	-.01	.00
	広域化	-.00	.05	-.00	.05	-.04	.03	.03	-.07	.01	-.08
	大組織の発言、圧力団体	.02	-.00	.02	-.01	.01	.00	.11	.39	.16	.38
	施策の総花化	-.02	.02	-.01	.02	-.02	.00				
	住民の発言	-.00	-.01	-.00	-.00	.00	-.00	.03	-.03	.03	-.05
	集団主義化	.07	-.00	.00	-.00	.01	.01				
	経済中心	-.02	-.05	-.02	-.04	.02	-.05				
	NA	.02	-.28	.23	-.29	.37	.01				
地方議会の役割	政策立案、決定	-.04	-.01	-.03	-.01	-.02	-.04	.08	-.17	.06	-.18
	行政監視	-.00	.02	-.00	.01	-.01	.01	-.13	.06	-.14	.08
	住民意思代表	-.00	.01	-.00	.02	-.01	.00	-.03	-.01	-.03	-.01
	利害対立調整	.20	-.25	.20	-.26	.33	.01	.08	.36	.12	.37
	広報啓蒙	.01	.01	.01	.01	-.00	.02				
	首長補佐	-.02	-.06	-.03	-.06	.02	-.07				
	多様利害反映	.04	.04	.04	.04	-.00	.07				
	同意形成	.05	.08	.05	.08	-.02	.10				
	指導者型	-.03	.02	-.03	.03	-.04	-.00	.04	-.08	.03	-.08
地方議会の現状	中央優位	.05	.05	.05	.04	-.00	.08	-.09	-.01	-.10	-.00
	首長優位	-.05	.01	-.05	.01	-.04	-.02	.09	.07	.10	.05
	事務機構の未整備	-.01	-.01	-.01	-.01	.00	-.02				
	審議形骸化	.09	.04	.10	.04	.03	.10	-.05	-.07	-.07	-.06
	党派性	-.02	-.03	-.03	-.04	.00	-.05	.08	.13	.09	.12
	行政の専門化	.02	.03	.02	.02	-.01	.02	.04	-.11	.03	-.11
	個別利害優先	-.02	.00	-.02	.00	-.01	-.01	.06	.00	.07	-.00
	名誉職	-.02	-.05	-.02	-.04	.02	-.05				
	地域の非一体性	-.03	.00	-.03	.01	-.03	-.03				
	住民エゴ	-.02	-.01	-.02	-.00	-.01	-.04	.01	-.01	.02	-.01
	NA	.00	-.19	-.09	-.18	.14	-.14	.07	-.05	.06	-.06

表４－３

政党化	時代への即応性	.12	.07	.13	.05	.03	.14	-.02	-.11	-.04	-.01
	審議活発化	.03	.02	.02	.01	.00	.03	-.00	-.06	-.00	-.05
	行政監視	.01	.02	.01	.01	-.00	.02	-.02	.05	-.02	.05
	意見反映	-.00	.00	-.00	.00	-.00	-.01	.00	-.02	-.00	-.02
	陳情機会等	.01	-.02	.01	-.02	.03	-.00	.00	.02	.01	.03
	非重要	-.02	.03	-.02	.04	-.04	.00	.02	-.01	.02	-.02
	単なる後援会	-.06	.02	-.05	.02	-.05	-.02	-.00	.08	.01	.10
	取り引き過多	-.01	.04	-.01	.05	-.03	.02	-.00	.12	.01	.10
	請願採択	-.01	-.02	-.01	-.02	.00	-.03				
	地域の実情と不一致	-.03	.00	-.02	.01	-.03	-.01	-.01	-.03	.00	-.05
	利害対立	-.00	-.00	-.00	.00	-.00	.00	.05	-.03	.05	-.05
	党派不要	-.04	-.06	-.04	-.05	.02	-.07	.00	.06	-.00	.07
	NA	.04	-.19	.03	-.18	.17	-.10				
議員イメージ	有力者型	.01	.05	.01	.05	-.03	.04	.08	-.10	.08	-.11
	調停役型	-.09	-.04	-.09	-.04	-.03	-.12	.05	-.12	.05	-.13
	世話役型	.02	.01	.02	.01	.00	.02	-.10	.00	-.11	.01
	政治屋型	.02	.00	.02	.01	.01	.03	-.06	.05	-.06	.03
	NA	.18	-.25	.18	-.25	.31	.00	.11	.37	.16	.36
住民通話	パンフ	.21	.06	.20	.04	.08	.19	-.06	.01	-.05	.02
	個人演説会	.03	-.01	.03	-.01	.03	.01	.02	.05	.03	.05
	町内会	-.12	-.04	-.12	-.04	-.05	-.13	.09	-.00	.09	-.02
	団体会合	.05	.07	.06	.08	-.01	.11	.09	-.12	.07	-.13
	自治体の行事	-.02	.00	-.02	.01	-.02	-.01	.00	.03	-.00	.04
	市町村政相談	.00	.03	.00	.03	-.02	.02				
	NA	.04	-.04	.04	-.04	.06	.07				
選挙活動	地元団体の推せん	-.03	-.03	-.04	-.04	.00	-.05	.06	.04	.05	.05
	議会報告	.01	.03	.01	.03	-.01	.03	.00	-.03	-.00	-.03
	要求くみ上げ	-.00	.02	-.00	.02	-.02	.00	.08	-.06	.08	-.08
	後援会	-.04	.03	-.04	.04	-.05	-.01	.05	-.05	.06	-.06
	政党活動	.13	.02	.12	.02	.06	.10	-.17	-.00	-.18	.01
	大きな仕事	-.03	-.00	-.03	-.00	.01	-.03	.04	-.08	.03	-.08
	催物・集会	.05	.06	.06	.07	-.00	.09				
	新しい問題提起	-.04	-.06	-.04	-.05	.02	-.07	-.11	.01	-.11	.01
	世話役活動	.10	-.17	.09	-.18	.20	-.03	-.02	.18	-.01	.17
党派	保守 (市) (30) (中)	-.01	-.03	.00	.04	-.05	-.21	.04	-.03	.16	.04
	(都) (40) (調)	-.14	-.05	-.00	.03	-.00	-.03	.08	.10	.12	-.09
	(50) (地)			-.10	-.01	-.01	.02	.08	-.04	.01	.04
	(60)			-.10	-.11			.14	-.02		
	革新 [市] [30]	.25	.14	.16	.08						
	[都] [40] [調]	.28	.09	.17	.13	-.00	.12	-.22	.03	-.16	.01
	[50] [地]			.23	.09	.14	.37	-.26	-.05	-.34	.04
	[60]			.19	-.05			-.14	.08		
	中道 △ △ △	.05	.04	.02	.02	-.00	.01				
	△ △ △	.03	.02	.02	.03	-.01	.05	-.00	.04	-.01	-.01
	△ △			.04	.00	.02	.05	-.00	.01	-.01	.08
	△			.01	.02			-.02	-.03		

表５－１政治的意見と党派（２）

		ディストリクト議員						カウンティ議員			
		ケースⅠ		ケースⅡ		ケースⅢ		ケースⅣ		ケースⅤ	
		Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ
	固有値	.269	171	.270	.176	.279	.183	.299	.228	.305	.240
よい変化	平等化	-.07	.09	-.07	-.08	-.07	-.05	.11	-.03	.12	.02
	機械化	.06	.04	.06	-.03	.07	-.05	-.03	-.01	-.01	.02
	標準化	.05	.10	.05	-.12	.05	-.12	-.09	-.10	-.08	.06
	分極化	-.02	.05	-.02	-.07	-.01	-.07				
	保守化	.17	-.00	.17	.01	.18	.01	-.21	-.00	-.23	-.00
	多元化	-.06	-.20	-.06	.22	-.06	.26	.06	.22	.06	-.20
	パーミッシブ社会	-.06	.02	-.06	-.01	-.06	-.02	.06	.19	.07	-.21
	集中化	.01	.09	.01	-.08	.01	-.09				
	スピード化	.04	-.05	.04	.02	.04	.01	.04	-.15	.03	.14
	個人主義化	.13	-.04	.13	.06	.13	.05	-.03	.03	-.02	-.01
	都市化	-.04	.05	-.04	-.05	-.04	-.06				
	NA	-.16	-.10	-.16	.07	-.16	.05	.02	-.07	.01	.09
わるい変化	スピード化	.05	.00	.05	.00	.05	-.01				
	官僚化	.11	-.10	.11	.10	.11	.08	-.03	.02	-.03	.00
	分極化	-.03	-.10	-.04	.10	-.04	.10	.08	.08	.08	-.06
	保守化	-.10	.06	-.10	-.07	-.10	-.07	.09	.04	.10	-.02
	パーミッシブ社会	.19	.13	.19	-.13	.19	-.11	-.27	.01	-.27	-.03
	格差拡大	-.17	.05	-.17	-.04	-.17	-.05	.13	-.20	.13	.18
	集中化	-.05	-.00	-.05	.02	-.05	.03	.05	.18	.06	-.18
	停滞社会	.06	-.00	.06	.01	.06	.03	.00	.01	.00	.00
	郡市化	.05	-.02	.05	.03	.06	.03	-.15	-.08	-.16	.07
	NA	-.07	-.15	-.07	11	-.07	.08				
開発抑制	工業開発	-.00	-.02	-.00	.00	-.00	.01	-.00	.16	-.00	-.19
	商業開発	-.04	.11	-.03	-.10	-.04	-.10	.08	.01	.07	-.02
	農業	-.04	.05	-.04	-.07	-.05	-.07	.08	-.09	.09	.10
	住宅	.13	-.03	.13	.05	.13	.11	-.12	.11	-.11	-.09
	観光	-.04	.06	-.04	-.05	-.04	-.07	.05	-.07	.06	.03
	インナ・シティー	.05	.07	.05	-.07	.06	-.06	-.05	-.01	-.05	.00
	インフラ整備	.12	-.01	.12	.01	.12	-.00	-.03	-.09	-.04	.09
	環境保全	.05	-.05	.05	.04	.05	.01				
	NA	-.15	-.13	-.15	.13	-.16	.08	.00	-.06	.00	.08
開発促進	工業開発	.01	.10	.02	-.07	.02	-.08	.02	-.14	.02	.13
	商業開発	.12	-.16	.11	.15	.11	.15	.04	.09	.04	-.07
	住宅	-.11	-.12	-.10	.11	-.11	.06	.03	-.10	.02	.11
	観光	-.08	-.03	-.09	-.00	-.08	-.02	-.14	-.06	-.15	.07
	インナーシティ	.07	-.00	.07	-.00	.08	.02	-.06	.01	-.05	-.01
	インフラ整備	-.10	.05	-.10	-.07	-.10	-.07	.13	.06	.13	-.06
	環境保全	-.01	.03	-.01	-.03	-.02	-.02	-.05	.18	-.04	-.19
	NA・その他	-.00	-.02	-.00	.04	-.00	.06	-.00	-.02	.00	.02

表5－2

国政の傾向	指導力低下	-.00	.03	.00	-.05	-.00	-.03	.05	-.00	.05	.00
	保守化	.04	-.08	.04	.09	.04	.07				
	官僚化	.09	-.05	.09	.03	.09	.03				
	中央集権化	-.14	-.13	-.14	.13	-.15	.14	.09	.10	.09	-.07
	政策不在	.00	.06	.00	-.06	.00	-.08				
	中央統制	.01	.08	.01	-.09	.01	-.07	-.01	-.09	-.02	.08
	無責任	.05	-.06	.05	.05	.05	.06				
	地方への無関心	.03	.11	.03	-.11	.03	-.10	-.16	.01	-.17	-.03
	NA	.10	-.09	.11	.11	.10	.02				
政治のあり方	効率	.12	.01	.12	-.00	.12	.00	-.01	-.03	-.00	.03
	強い指導力	.14	.02	.15	-.04	.15	-.06	-.19	-.09	-.20	.09
	暖かい政治	-.13	-.00	-.13	-.00	-.13	.00	.10	-.08	.10	.10
	清潔な政治	.03	.01	.03	-.00	.03	-.01	-.03	-.02	-.03	.02
	福祉・教育サービス	-.07	.07	-.07	-.06	-.07	-.09	.02	.11	.02	-.14
	理想・正義	-.06	-.08	-.07	.09	-.06	.10	.07	-.00	.06	.02
	コンセンサス	-.03	-.09	-.02	.07	-.03	.10	.01	.16	.02	-.16
	民間不干渉	.01	.09	.01	-.10	.01	-.07	-.00	.08	.00	-.11
	NA	-.09	-.16	-.09	.14	-.09	.09				
中央・地方	中央直結	.07	.00	.07	-.00			-.07	-.02		
	調和	.08	-.05	.09	.03			-.15	.06		
	地方主義	-.14	.03	-.14	-.02			.15	-.02		
国と自治体	自主財源	.05	-.20	.05	.19	.04	.21	.02	.14	.04	-.15
	財政の主体性	-.12	.07	-.13	-.06	-.12	-.06	.13	-.02	.13	.04
	自主企画	.06	.10	.06	-.10	.06	-.09	-.14	-.05	-.14	.05
	有力政治家	.09	-.00	.09	.03	.09	-.04	-.22	-.10	-.23	.08
	NA	.12	.06	.12	-.06	.12	-.06				
地方政治の変化	国への依存	-.16	-.09	-.15	.06	-.16	.07	.07	.06	.07	-.03
	官僚主義化	-.02	.14	-.02	-.13	-.02	-.11	.06	-.15	.06	.14
	計画化	.05	.04	.05	−05	.06	-.04				
	圧力団体	.08	-.07	.08	.06	.08	.04				
	政党化	.17	-.14	.17	.12	.17	.13	-.19	.13	-.20	-.13
	広域化	-.07	.04	-.07	-.01	-.07	-.04	.11	-.04	.11	.06
	住民の無関心	.00	.10	.00	-.07	.00	-.08	.01	-.06	-.01	.03
	問題の多様化	.05	.03	.04	-.03	.05	-.02	.01	-.06	.01	.07
	その他	-.04	-.03	-.04	.04	-.04	-.00	.00	.05	.00	-.07
	NA	-.02	-.05	-.02	.05	-.02	.03				
地方議会の現状	中央優位	-.16	-.00	-.16	.00	-.16	.00	.13	.08	.14	-.05
	行政優位	.06	.16	.05	-.17	.06	-.14	-.09	-.08	-.09	.05
	党派過剰	.21	-.04	.21	.02	.21	.02	-.19	.04	-.19	-.07
	審議形骸化	.02	-.07	.01	.07	.01	.08				
	行政の専門化	.02	-.01	.02	.03	.02	.03				
	個別利害優先	.02	-.00	.02	-.01	.02	-.03	.00	-.11	-.00	.11
	代表の偏り	-.04	-.06	-.05	.09	-.04	.11				
	地域の非一体性	-.02	.03	-.01	-.02	-.02	-.03				
	その他	-.02	-.04	-.01	.04	-.02	.02	-.00	-.09	-.01	.07
	NA	-.00	-.08	.00	.05	-.00	.02				

表５－３

議会の役割	政策の立案・決定	-.08	-.04	-.08	.04	-.08	.04	-.10	.00	-.11	.01
	行政監視	.08	.08	.08	-.08	.08	-.11				
	住民意思代表	.10	-.09	.10	.10	.10	.11	-.01	-.04	-.01	.05
	利害対立調整	.00	-.10	.00	.09	.00	.11				
	サービス提供	-.08	.09	-.08	-.08	-.08	-.09	.05	-.00	.05	.00
	広報・啓蒙	.04	.05	.04	-.07	.04	-.07	.05	-.11	.04	.10
	同意形成	-.00	-.04	-.00	.00	-.01	.04	.03	.23	.05	-.26
	NA	.00	-.03	.00	.04	.00	.02				
政党化	不可避・必要	-.09	.08	-.09	-.07	-.09	-.08	.11	.03	.12	-.02
	審議活発化	.04	.04	.04	-.08	.04	-.04	-.05	-.05	-.05	.00
	行政監視	-.03	-.01	-.03	.00	-.04	-.01	.04	-.01	.03	.04
	意見反映	-.01	.12	-.01	-.10	-.01	-.13	.02	-.11	.02	.11
	候補提供	.00	-.00	.00	-.01	.00	-.03				
	非重要	-.00	.05	-.00	-.05	-.00	-.04	-.06	.00	-.07	-.00
	議員の後援会	-.07	-.16	-.07	.14	-.08	.10				
	無所属の非代表	.04	-.17	.04	.15	.04	.23	-.11	.15	-.11	-.16
	利害対立	.14	-.08	.14	.10	.14	.09	-.16	-.04	-.16	.02
	党派不要	.08	-.01	.08	.02	.08	.03				
議員イメージ	指導者型	-.04	.00	-.04	.00	-.04	.03	.03	.02	.04	-.04
	有力者型	-.01	-.01	-.01	.00	-.01	.03	-.01	-.03	-.01	.03
	調停型	.09	.02	.08	-.04	.09	-.02	-.10	-.08	-.10	.04
	世話役型	-.02	-.00	-.02	.01	-.02	.01	.03	.00	.02	-.00
	政治屋	.01	-.01	.01	.01	.01	-.01	-.02	.00	-.01	.00
	行政監視	.03	.09	.03	-.09	.03	-.08	-.07	.06	-.07	-.04
	NA	-.02	-.06	-.02	.05	-.03	.04	.06	.02	.06	.00
住民通話	パンフ	-.01	-.24	-.01	.26	-.01	.25	-.00	.24	-.00	-.25
	演説会	.09	.07	.09	-.08	.10	-.08	-.02	.00	-.01	-.02
	地域団体集会	-.00	.08	-.00	-.09	-.00	-.05	.06	-.07	.06	.07
	支持団体集会	.10	.09	.09	-.11	.10	-.09	-.17	-.01	-.18	-.00
	政党集会	-.01	.08	-.01	-.07	-.02	-.10	.04	-.16	.03	.16
	相談所を通じて	-.09	.05	-.09	-.06	-.10	-.06	.05	.00	.06	.01
	個人的つながり	.06	-.06	.06	.06	.06	.06	.07	.00	.07	.00
	NA	-.06	.01	-.06	-.00	-.06	-.03	-.08	.00	-.08	.00
選挙活動	全国的事件	.02	-.07	.02	.05	.02	.01	.00	.00	.00	.00
	政党支持率	-.01	-.00	-.01	.03	-.01	-.00	.01	-.12	.01	.14
	党の組織	-.01	.04	-.01	-.04	-.01	-.02	.07	-.00	.06	.00
	候補の個性	.03	.09	.03	-.11	.04	-.08	-.01	.00	-.01	-.03
	地方的争点	-.02	.04	-.02	-.02	-.02	.01	.00	-.02	.00	-.00
	要求の汲み上げ	-.02	-.05	-.02	.05	-.02	.07	-.07	.14	-.06	-.12
党派	Con ⓤ ㉚ 中	.17	-.13	.13	.17	.18	.05			-.18	.01
	Ⓡ ㊵ 調	.23	.07	.14	.02	.19	-.01	-.12	-.05	-.23	-.00
	㊿ 地			.13	-.01	.12	-.06	-.19	-.05	-.14	.03
	60			.16	-.10			-.22	.02		
	Lab u 30 中	-.17	.02	-.20	-.03	-.10	-.12	.15	-.11	.05	.11
	R 40 調	-.19	.14	-.12	-.07	-.10	-.03	.10	.04	.07	.04
	50 地			-.07	-.01	-.22	-.11	.10	-.09	.18	.10
	60			-.09	-.12			.03	-.11		
	All △ △ △	-.05	-.20	-.03	.19	-.01	.06	.06	.09	.00	-.10
	△ △ △	-.03	-.20	-.04	.24	-.03	.18	.03	.22	.02	-.25
	△ △			-.02	.01	-.04	.30	.01	.07	.08	-.20
	△			-.00	.03			.00	.20		

III　党派の判別

地方議員の「党派」を従属変数とし、社会的属性に関する諸要因及び政治的意見に関する諸要因を独立変数とした場合、どの程度に「党派」が判別されるか、また、その判別に社会的属性と政治的意見の個々の要因がどの程度寄与しているかを、数量化II類の手法を使い、日英の地方議員について比較することにしよう。

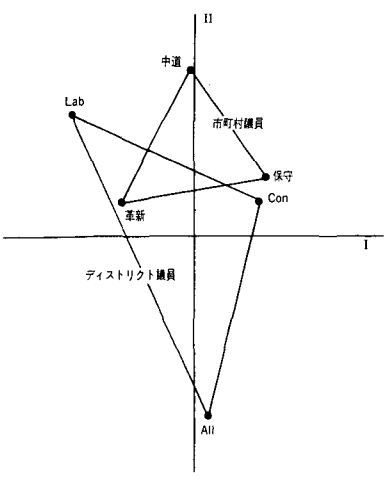
以下、判別の精度を表わす相関比（η）や寄与率を表わす偏相関係数の計算結果の数値を比較検討の素材とするが、ここで使用している四種類のデータのサンプル数、したがって各要因のカテゴリー数及び各カテゴリーへの該当サンプル数の点から、直接の比較には留保が必要である。すなわち、市町村議会議員についての数値とディストリクト・カウンシル議員についての数値との間、及び県議会議員についての数値とカウンティ・カウンシル議員についての数値の間では、ある程度直接的な比較ができるが、基礎自治体の議員についての数値と広域自治体の議員についての数値の間の比較には留保がいることを断っておかねばならない。

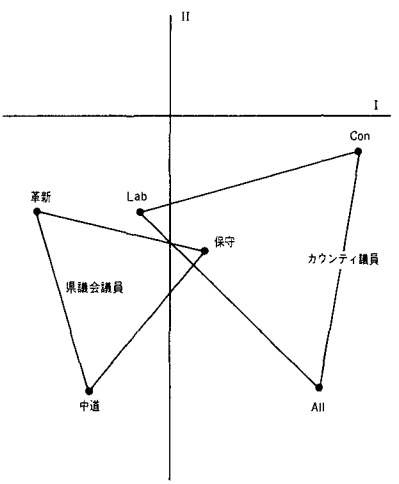
まず、社会的属性に関する諸要因を独立変数とした場合の「党派」の判別からみることとする。ここでは、社会的属性に関する要因として、「年令」、「出身」や「居住歴」の地域居住に関する要因、職業的背景に関する「職業」「業種」――英国の場合には「階級」が加わる――、各種団体への参加、「立候補歴」や「当選歴」など議員経歴に関するもの、総計一五要因――英国の場合は一六要因――を設定してある。

日本の市町村議会議員の場合には、「保守」と「革新」を判別する第一次元の相関比0.6686、「中道」と「保守」及び「革新」を判別する第二次元の相関比0.3594に対し、英国のディストリクト・カウンシル議員の場合、「保守党」と「労働党」

表6 社会的属性による「党派」の判別（偏相関係数）

	市町村議員		ディストリクト議員		県会議員		カウンティ議員	
次元	I	II	I	II	I	II	I	II
(η)	.6686	.3594	.7550	.5516	.6869	.5011	.8232	.6406
年令	.2239	.0393	.0663	.1249	.2239	.1920	.3259	.2824
出身	.1799	.1431	.0186	.0889	.2223	.3073	.0921	.2144
居住歴	.0696	.1840	.1170	.1761	.2663	.3455	.1764	.2278
職業	.2407	.1768	.2232	.2166	.3614	.1606	.2814	.1045
業種	.2807	.1420	.2865	.2377	.2193	.2260	.4784	.3742
階級			.2166	.1933			.3807	.2921
労働組合	.4069	.0120	.4954	.1188	.4069	.1007	.5831	.2624
農協-Professional	.0708	.0114	.1869	.0282	.1171	.0223	.2094	.0705
商工団体-Business	.1036	.0215	.0778	.0635	.0300	.0740	.2910	.0022
宗教団体-church	.0024	.1334	.2048	.0978	.0712	.1010	.0897	.0225
スポーツクラブ-social	.0516	.0162	.0311	.0894	.1899	.1191	.0847	.0440
ロータリー-charity	.0847	.0068	.1744	.0647	.1747	..0828	.0158	.1968
町内会-voluntary	.0288	.0256	.1774	.1650	.3086	.0350	.2111	.2017
半官団体-civic	.1104	.0101	.0004	.1941	.0925	.1193	.1868	.0037
立候補年令	.1621	.1070	.4100	.2855	.3180	.2267	.2711	.3043
当選歴	.1711	.0927	.0760	.0774	.3146	.1589	.2176	.2197





を判別する第一次元の相関比0.7550、「連合派」と「労働党」を判別する第二次元の相関比0.5516となり、第一次元、第二次元いずれについても、英国の場合に判別の精度がやや高い。同様、日本の県議会議員については、「保守」と「革新」を判別する第一次元の相関比0.6869、「中道」と「革新」を判別する第二次元の相関比0.5011に対し、英国のカウンティ・カウンシル議員については、「保守党」と「労働党」を判別する第一次元の相関比0.8232、「連合派」と「保守党」を判別する第二次元の相関比0.6406となり、この場合も英国について判別の精度がより高い。また、基礎自治体議員と広域自治体議員を通じ、日本の場合には、英国の場合に比して、第二次元の判別の精度が第一次元のそれより大きく低下する。

日本の市町村議会議員における「保守」――「革新」の判別、及び英国のディストリクト・カウンシル議員における「保守党」――「労働党」の判別にそれぞれ寄与する要因についてみると、偏相関係数の高い順に、日本の場合には「労働組合加入」「業種」「職業」「年令」「出身」、英国の場合は「労働組合加入」「立候補年令」「業種」「職業」「階級」となる。「保守（保守党）」「革新（労働党）」の判別において、職業的背景に関わる要因、及び議員へのリクルートに関わる要因――日本の「革新」の場合には特定年令層への偏りが大きく、英国の「労働党」の場合には若年で立候補する――が大きく寄与している点は両国に共通する。

第二次元における、日本の場合の「中道」――「保守」及び「革新」の判別、英国の場合の「連合派」――「労働党」の判別では、前者について「居住歴」「職業」「出身」「業種」「宗教団体加入」、後者については「立候補年令」「業種」「職業」「シヴィック・グループ加入」「階級」の要因の寄与率が高い。個々の要因の寄与の程度を示す偏相関係数の値は、第一次元の場合に比較して小さいが、内容的には、この場合も日英共通に、職業的背景に関する要因の寄与率が相対的に高い。ただし、第一次元の場合と比べ、「居住歴」と「団体加入」――日本の場合は「宗教団体への加入」、英国の場合は「シヴィック・グループへの加入」――の寄与率が高い。

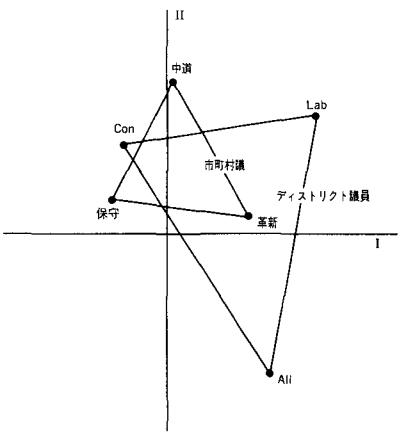
日本の県議会議員における「保守」――「革新」の判別、英国のカウンティ・カウンシル議員における「保守党」――「労働党」の判別に寄与する要因についてみると、日本の場合は「労働組合加入」「職業」「立候補年令」「当選回数」「町内会役員」の順、英国の場合は「労働組合加入」「業種」「階級」「年令」「ビジネス・グループ加入」の順に寄与率が高い。基礎自治体の議員の場合と同様、日英共通に、職業的背景に関わる要因の寄与率が高いが、日本については議員のキャリアに関する要因、英国については「年令」の寄与率が相対的に高いという差異点もある。

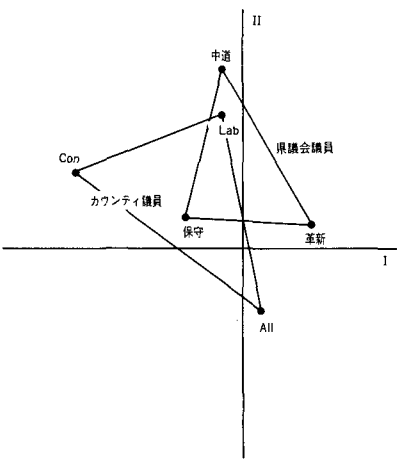
第二次元における、日本の場合の「中道」――「革新」、英国における「連合派」――「保守党」の判別では、前者については「居住歴」「出身」「当選回数」「業種」「年令」の順に、後者については「業種」「立候補年令」「階級」「年令」「労働組合加入」の順に寄与率が高い。第一次元の場合に比較して、日英に共通して地域居住に関する要因の寄与率が高く、また、議員のキャリアに関する要因の寄与率も相対的に高い。

次に、政治的意見を独立変数とする場合の「党派」の判別についてみよう。その際、政治的意見に関する要因を三つのグループに大別し、第一の要因群は「政治状況の認識」に関わる「よい変化の認知」「わるい変化の認知」「国政の傾向」「地方政治の変化」「地方議会の現状認識」、第二の要因群は「政治志向」に関わる「政治のあり方」「中央・地方関係に対する態度」「国と自治体との関係」「地方議会の役割」「開発の促進方向」「開発の抑制方向」、第三の要因群は「政治スタイル」に関わる「政党化への評価」「議員イメージ」「住民通話の方式」「選挙活動」の総計一五要因を設定している。

表7 政治的意見による「党派」の判別（偏相関係数）

	市町村議員		ディストリクト議員		県議会議員		カウンティ議員	
次元	I	II	I	II	I	II	I	II
(η)	.6950	.4273	.8826	.7513	.8908	.6698	.9491	.8921
よい変化	.1419	.0862	.4746	.3845	.1865	.1998	.6801	.5930
わるい変化	.1803	.1125	.5477	.2652	.4275	.3876	.7523	.4393
国政の傾向	.1715	.1571	.2727	.1053	.2538	.3470	.5262	.3690
地方政治変化	.0836	.1215	.2575	.1835	.4530	.2313	.5840	.6264
地方議会の現状	.1300	.1116	.2772	.2249	.2980	.1661	.3955	.5327
政治のあり方	.2404	.1141	.4022	.2066	.4273	.2906	.5654	.5842
中央・地方	.2872	.0803	.1380	.0641	.4491	.2522	.4729	.3573
国と自治体	.1885	.0581	.0909	.1413	.2953	.1668	.4977	.2357
議会の役割	.0892	.0882	.2506	.1760	.2531	.1481	.5248	.6468
開発促進	.1703	.1142	.2872	.1902	.2413	.2678	.7021	.5319
開発抑制	.0722	.1184	.3624	.2354	.4426	.2196	.6401	.4896
政党化	.2705	.1289	.3308	.4169	.3345	.3268	.6344	.6597
議員イメージ	.0896	.0423	.2423	.1552	.2625	.2212	.5442	.3624
住民通話	.2929	.2651	.2584	.4343	.3001	.3442	.6725	.6596
選挙活動	.2011	.1204	.2761	.2344	.3186	.2481	.5031	.4100





日本の市町村議会議員については、「保守」と「革新」を判別する第一次元の相関比0.6950、「中道」と「保守」及び「革新」を判別する第二次元の相関比0.4273、英国のディストリクト・カウンシル議員の場合、「保守党」と「労働党」を判別する第一次元の相関比0.8826、「連合派」と「労働党」を判別する第二次元の相関比0.7513となり、社会的属性に関する要因を独立変数とした場合と同様、第一次元、第二次元いずれについても、判別の精度は日本より英国により高い。また、基礎自治体議員、広域自治体議員を通じ、日本の場合には、英国の場合に比し、第二次元の判別の精度が第一次元のそれに比べ大きく低下する。

同様、日本の県議会議員の場合、「保守」と「革新」を判別する第一次元の相関比0.8908、「中道」と「保守」及び「革新」を判別する第二次元の相関比0.6698、英国のカウンティ・カウンシル議員の場合、「保守党」と「連合派」及び「労働党」を判別する第一次元の相関比0.9491、「連合派」と「労働党」を判別する第二次元の相関比0.8921となり、基礎自治体議員の場合と同様、第一次元、第二次元いずれを通じても、英国の場合に判別の精度がより高い。

基礎自治体、広域自治体を通じ、日英共通に、社会的属性に関する要因を独立変数とした場合より、政治的意見を独立変数とした場合に、判別の精度がやや高い。

日本の市町村議会議員における「保守」――「革新」の判別、英国のディストリクト・カウンシル議員における「保守党」――「労働党」の判別に寄与する要因をみると、偏相関係数の高い順に、日本の場合には「住民通話の方式」「中央・地方関係に対する態度」「政党化の評価」「政治のあり方」「選挙活動」、英国の場合には「わるい変化の認知」「よい変化の認知」「政治のあり方」「開発の抑制方向」「政党化の評価」となる。日英間を比較すると、相対的にいえば、日本の場合には「政治志向」に関する要因と「政治スタイル」に関する要因の寄与率がより高く、英国の場合には、「政治状況の認識」に関わる要因と「政治志向」に関する要因の寄与率が高い。特に、「政治状況の認識」に関わる要因につい

は、いずれにおいても英国の場合に寄与率が高く、他方、「政治志向」に関する要因のうち、「中央・地方関係に対する態度」及び「国と自治体の関係」、「政治スタイル」に関する要因のうち「住民通話の方式」の寄与率は日本の場合により高い。

第二次元における、日本の場合の「中道」――「保守」及び「革新」の判別、英国の場合の「連合派」――「労働党」の判別では、前者について「住民通話の方式」「国政の傾向」「政党化の評価」「地方政治変化」「選挙活動」、後者について「住民通話の方式」「政党化の評価」「よい変化の認知」「わるい変化の認知」「開発の抑制方向」の順に寄与率が高い。それらを第一次元の判別において高い寄与率を示した要因と比較すると、英国の場合に同一要因の重なっている度合が大きいが、第二次元の判別においては、日英共通に、「政治スタイル」に関する要因の寄与率が相対的に高い。

日本の県議会議員における「保守」――「革新」、英国のカウンティ・カウンシル議員における「保守党」――「連合派」及び「労働党」の判別に寄与する要因をみると、偏相関係数の高い順に、前者については「地方政治変化」「中央・地方関係に対する態度」「開発の抑制方向」「わるい変化の認知」「政治のあり方」、後者については「わるい変化の認知」「開発の促進方向」「よい変化の認知」「住民通話の方式」「開発の抑制方向」となる。日英間を比較すると、日本の場合には、「政治志向」と「政治状況の認識」に関わる要因の寄与率が高く、英国の場合には「政治状況の認識」「政治志向」「政治スタイル」のそれぞれに関わる要因の寄与率が高い。また、日本の場合、「社会的変化の認識」においては「わるい変化の認知」が、「開発の方向」に関しては「抑制の方向」が「保守」――「革新」の判別において高い寄与率を示すが、英国の場合は、「社会的変化」の両面――すなわち「よい変化の認知」と「わるい変化の認知」、また、「開発の方向」に関する「促進」と「抑制」の両方向の要因が、「保守党」――「連合派」及び「労働党」の判別において高い寄与率を示している。

第二次元における、日本の場合の「中道」――「保守」及び「革新」の判別、英国の場合の「連合派」――「労働党」の判別に寄与する要因をみると、前者については「わるい変化の認知」「国政の傾向」「住民通話の方式」「政党化の評価」「政治のあり方」の順となり、後者については「政党化の評価」「住民通話の方式」「地方議会の役割」「地方政治変化」「よい変化の認知」の順となる。それらを第一次元の判別において高い寄与率を示した要因と比較すると、日本の場合も、英国の場合も同一要因の重なりが少ない。第一次元の判別よりも第二次元の判別においてより高い寄与率を示す要因は、日本の場合は「国政の傾向」と「住民通話の方式」、英国の場合は、地方レベルの問題に関連する「地方政治変化」「地方議会の役割」「政党化の評価」である。

「党派」の判別に政治的意見の個々の要因がどの程度寄与しているかとは別に、それぞれの「党派」の判別において、個々の要因が相互にどの程度相関しているかをみたのが表8である。詳細は省略するが、日英間で比較した場合に注目すべき点は、政治的意見の三つのグループそれぞれについて、「政治状況の認識」に関する要因相互間、「政治志向」に関する要因相互間、「政治スタイル」に関する要因相互間のいずれについても、相関度が英国の場合より日本の場合に低く、また、「政治志向」に関する要因と「政治状況の認識」に関わる要因の相互間、「政治志向」に関する要因と「政治スタイル」に関わる要因の相互間のいずれについても、同様、英国の場合に比べ日本の場合に低いことである。

表8 要因相互間の偏相関係数

		市町村議員		ディストリクト議員		県会議員		カウンティ議員	
要因相互		I	II	I	II	I	II	I	II
よい変化	わるい変化	-.07	-.19	-.15	-.13	.01	-.12	-.37	-.33
よい変化	国政の傾向	.05	.01	-.00	-.02	-.18	-.07	-.48	-.29
わるい変化	国政の傾向	-.01	-.03	-.07	.04	-.10	-.21	-.49	-.15
よい変化	地方政治変化	-.03	-.02	-.12	-.06	-.12	-.08	-.46	-.43
わるい変化	地方政治変化	-.06	-.03	-.05	-.08	-.26	-.24	-.36	-.45
よい変化	地方議会の現状	-.02	-.04	-.06	-.07	.07	-.18	-.28	-.41
わるい変化	地方議会の現状	-.09	-.03	-.14	-.15	-.06	-.14	-.22	-.41
国政の傾向	地方政治の変化	.03	-.02	-.01	-.00	-.19	-.12	-.32	-.34
国政の傾向	地方議会の現状	-.05	-.03	-.08	-.01	-.11	.03	-.33	-.24
地方政治変化	地方議会の現状	-.01	-.05	-.00	.03	-.09	-.07	-.19	-.41
政治のあり方	中央・地方	.06	.00	.12	.01	-.10	-.10	-.21	-.16
政治のあり方	議会の役割	.00	-.04	.01	-.11	-.20	-.16	-.29	-.51
政治のあり方	開発促進	-.02	-.04	-.06	-.10	.01	-.15	-.47	-.32
政治のあり方	開発抑制	-.01	-.05	-.15	-.12	-.11	.02	-.42	-.26
中央・地方	国と自治体	.04	.05	.12	.06	-.07	-.17	-.04	.14
中央・地方	議会の役割	.00	.01	.08	.03	-.06	.04	-.27	-.33
中央・地方	開発促進	-.02	.01	-.11	-.02	-.00	-.11	-.38	-.37
中央・地方	開発抑制	-.00	.01	.04	.01	-.05	-.06	-.31	-.21
議会の役割	開発促進	-.00	-.06	-.09	.02	-.06	-.12	-.35	-.34
議会の役割	開発抑制	-.00	-.01	-.10	-.11	-.12	.09	-.29	-.43
開発促進	開発抑制	.02	-.04	-.05	.07	-.04	-.07	-.63	-.29
政党化	議員イメージ	-.01	-.00	-.02	-.11	-.15	.04	-.26	-.39
政党化	住民通話	.01	-.02	-.10	-.10	-.14	-.19	-.56	-.39
政党化	選挙活動	-.03	.02	-.24	.04	-.18	.00	-.36	-.39
議員イメージ	住民通話	-.03	.00	-.09	-.07	-.05	-.11	-.42	-.12
議員イメージ	選挙活動	-.07	-.02	-.10	-.00	-.15	-.03	-.28	-.18
住民通話	選挙活動	.00	-.00	-.20	-.08	-.12	-.07	-.41	-.16

表8（つづき）

政治のあり方	よい変化	-.00	-.01	-.08	-.03	.01	-.12	-.39	-.39
〃	わるい変化	.07	-.01	-.16	-.13	-.14	-.07	-.59	-.41
〃	国政の傾向	.07	-.01	-.06	-.08	-.01	-.15	-.41	-.41
〃	地方政治変化	-.02	-.02	-.17	.00	-.02	.00	-.33	-.43
〃	地方議会の現状	-.01	.00	-.03	-.06	-.12	-.02	-.20	-.50
中央・地方	よい変化	-.07	.05	.00	-.04	-.09	-.12	-.39	-.20
〃	わるい変化	.05	.07	.05	.00	-.04	-.12	-.27	-.34
〃	国政の傾向	.06	.01	-.01	-.05	-.05	-.08	-.29	-.13
〃	地方政治変化	-.04	.07	-.00	-.03	-.04	-.02	-.33	-.27
〃	地方議会の役割	.00	.01	.08	.02	.06	-.18	-.26	-.29
開発促進	よい変化	-.02	.00	-.08	-.07	.01	-.16	-.36	-.32
〃	わるい変化	-.02	-.02	-.09	.01	-.11	-.21	-.65	-.20
〃	国政の傾向	-.03	-.06	-.00	-.05	-.01	-.20	-.46	-.10
〃	地方政治変化	.00	-.06	-.08	-.02	-.14	.02	-.46	-.31
開発抑制	よい変化	-.06	-.06	-.10	-.16	-.13	.10	-.38	-.40
〃	わるい変化	.00	.01	-.19	-.05	-.06	-.10	-.63	-.37
〃	国政の傾向	.07	-.02	-.15	-.04	-.10	-.19	-.34	-.04
〃	地方政治変化	-.01	-.06	-.11	-.07	-.17	-.17	-.55	-.36
政治のあり方	政党化	-.09	.00	-.11	-.00	-.22	-.16	-.51	-.54
〃	議員イメージ	.05	-.01	-.18	.01	-.13	-.21	-.39	-.25
〃	住民通話	-.03	-.02	.02	-.07	-.06	-.08	-.46	-.45
〃	選挙活動	.02	.01	-.03	-.04	-.15	-.03	-.44	-.21
中央・地方	政党化	.00	-.07	-.16	-.10	-.15	.04	-.26	-.21
〃	議員イメージ	-.01	-.02	.02	.02	-.07	-.17	-.32	-.18
〃	住民通話	.03	-.01	-.13	-.03	.05	-.28	-.38	-.17
〃	選挙活動	.02	-.10	-.09	.01	.00	-.09	-.22	-.27
議会の役割	政党化	-.05	.03	-.18	-.20	-.01	.04	-.40	-.62
〃	議員イメージ	-.11	.07	-.00	.01	-.40	-.11	-.31	-.36
〃	住民通話	.00	-.03	.01	-.04	-.15	-.14	-.42	-.40
〃	選挙活動	-.04	-.00	-.14	-.01	.08	-.10	-.27	-.33
地方議会の現状	政党化	-.06	-.01	-.04	-.04	-.01	-.13	-.15	-.45
〃	議員イメージ	.00	.02	-.14	.02	-.17	-.06	-.17	-.26
〃	住民通話	.02	-.02	-.11	-.06	-.14	-.22	-.36	-.28
〃	選挙活動	-.01	-.05	-.16	-.12	-.22	-.06	-.22	-.37

まとめ

日本と英国の地方議会議員を対象とした調査データの比較検討から発見される事項を、日英地方政治の比較研究に対して有する含意という観点から、以下いくつかの点にまとめてみたい。本稿で使用したデータの基づく調査が実施された80年代前半期、両国の地方政治をその現象面からみると、大略、中央と地方の関係をめぐる問題が全国政治の主要な政治的争点の一つを形成し、底辺においては「多党化」の状況を呈していた点は両国にほぼ共通したが、他面、いずれも「新保守主義」を標榜した中央政権の下で、英国では地方自治の「政治化」が、日本では「脱政治化」が論議をよび、対照的ともいえる展開の様相を示していた。そうした共通面と対照面に、本稿の比較分析における発見が、政治状況を説明する素材としては限界があるにせよ、一定の光をあてることになると思われるからである。

地方議会議員の「党派」を、日本については「保守」「革新」「中道」、英国については「保守党」「労働党」「連合派」に三区分した場合、「党派」対立に共通面と対照面がみられた。まず、「党派」対立の基盤に関して、主要「党派」――日本の「保守」と「革新」、英国の「保守党」と「労働党」――間については、社会的属性――両国を通じて職業的背景が主要な要因――からも、政治的意見――日本については「政治志向」と「政治スタイル」に関する要因、英国については「政治状況の認識」と「政治志向」に関する要因の比重が大きい――からも、極めて明確に弁別がなされ、主要「党派」と第三「党派」の「中道」及び「連合派」の弁別は第二次的であり、その際、社会的属性の上では「地域居住」に関する要因、政治的意見の上では「政治スタイル」に関する要因の比重が相対的に大きい点も両国に共通している。他方、「党派」の配置関係、特に主要「党派」の対立軸に対する第三「党派」の位置が両国で対照をなしている。す

なわち、日本の地方議員における「中道」の位置は、「保守」――「革新」のスケールの上で、社会的属性からみた場合には「革新」寄り、政治的意見からみた場合には「保守」寄りとなるが、それと対照的に、英国の地方議員における「連合派」の位置は、「保守党」――「労働党」のスケールの上で、社会的属性からみると「保守党」寄り、政治的意見からみると「労働党」寄りとなっているのである。

しかし、日英間について最も顕著な差異点は、三「党派」間の遠近関係よりも、「党派」対立の構図の違いにある。80年代前半の両国における地方議会政治を党派ラベルの上からみると「多党化」と名付けられるが、「多党化」の構造の違いに注目する必要がある。地方議員の社会的属性から「党派」の配置関係をみた場合についても、また、政治的意見からみた場合にも、日本の場合には、「保守」と「革新」を両極とし、「中道」をそれらの中間としながら、三「党派」がほぼ直線上に配列する。他方、英国の場合には、各「党派」をそれぞれの極とする三極構造をなしている。そして、このパターンの違いは、「市部」「郡部」別にみた場合にも、また各年令層別にみた場合にも、一貫して共通しているのである。したがって、比較政治の上で政党対立のパターンを分類するとき、党派の数によって「多党化」を定義するのみでなく、党派の配置関係によって「一次元的対立」と「多次元的対立」に細分する必要があろう。

右にみた「党派」対立の構図における差異は、恐らくより根本的には、「党派」という立場の性格に関する日英両国間の違いに関連していると思われる。すでに指摘したように、政治的意見から「党派」の判別に寄与する度合の高い要因、及び「党派」の判別において個々の要因が相互に相関している度合からみて、日本の場合には、英国の場合に比して、「党派」の判別において「政治状況の認識」に関わる要因の寄与する度合が低く、また、個々の要因が「党派」の判別に寄与する場合にも個別的であるのに対し、英国の場合には、「党派」の判別において寄与する度合の高い要因の数が多く、その際に個々の要因相互間の相関する度合も高かったのである。このことは、日本の場合、「党派」の規定がかなり

状況的であるが、英国の場合は、「党派」による政治的意見の「構造化」の度合が高いことを示しているといえるかもしれないからである。

政治状況の展開をうながす要因の一つに「世代変化」があるが、まとめの第二はこの点――すなわち、地方議員の世代交代と地方議会政治のダイナミズムにおける変化との関連――に関係する。「党派」の配置関係を年令層別にみると、日本の場合、社会的属性からみた場合も政治的意見からみた場合にも、「政界」の「実年層」たる「50代」の年令層に「保守」「革新」間の隔りが最も大きいが、英国の場合には、大略して、「保守党」「労働党」間の隔りは、社会的属性からみると年令層が若年になるに従い小さくなり、政治的意見からみると、その逆に、年令層が若年になるに従いその隔りが大きくなる。また、同一「党派」内における各年令層の配置関係をみると、社会的属性、政治的意見いずれからみた場合にも、日本の場合には、必ずしも年令順の規則性をもつ配列ではなく、ある特定の年令層が突出しているが、英国の場合には、ある程度年令順の規則性をもった配列がみられる。このことは、直接的には、「党派」別の特定年令層への偏りの大きさ、及び年令層からみた議員立候補へのリクルートのあり方における日英両国間の違いを反映している。しかし、英国の場合、議員における世代間の差が社会的属性と同時に政治的意見における変化を伴っており、したがって、議員の世代交代が地方議会政治のダイナミズムにおける変化へと連なる度合が大きいといえよう。

まとめの第三点は、地方自治体をそのデモグラフィックな属性から「市部」「郡部」に分類する二分法が地方政治のタイプを考える上でどのような意味をもっているかに関連する。本稿では、「党派」対立の構造に「市部」「郡部」間の違いがあるかという観点から検討したが、日本の「保守」と「革新」及び英国の「保守党」と「労働党」間の距離について、社会的属性、政治的意見のいずれからみた場合にも、「市部」より「郡部」にその隔りが大きいこと、また、同一「党派」内における「市部」「郡部」間の距離について社会的属性及び政治的意見のいずれからみても、その隔りが「革新（労

働党」より「保守（保守党）」に大きい点は、日英両国にほぼ共通していた。つまり、「市部」「郡部」の二分法は、日英両国の地方政治を比較する際に、分析枠組としてかなりの通用性をもっているといえよう。

まとめの最後は、80年代前半期の政治的争点の一つ――「中央・地方関係」に対する態度と「党派」との関連についてである。「党派」の対立構造を政治的意見からみる際に、「党派」を「中央・地方関係」に対する態度によって細分すると、日本の場合、「保守の中央直結型」と「革新の地方主義型」が、英国の場合にも「保守党の中央直結型」と「労働党の地方主義型」が対極をなし、いずれの国においても「中央・地方関係」がホットな政治的争点であることを示している。他方、同時に、その分析結果は、日本の場合には、政治的意見の弁別が「保守」「革新」軸にそってより一次元的に収斂し、英国の場合には、政治的意見の多次元的分布に影響を与えていないことを示していた。このことは、英国における「保守党」「労働党」の判別に比べ、日本の場合の「保守」「革新」の判別において「中央・地方関係」に対する態度の寄与率が相対的に高いことと対応している。しかし、それは、日本の場合に「中央・地方関係」に対する態度が「政治志向」に関する他の要因や「政治スタイル」に関する要因を嚮導するような働きをより強くもっていることを意味しない。むしろ、ごく単純に、中央政府においても地方政府においても政権交代のある英国とは異なり、日本の場合には、中央政府が一貫して保守政権であったため、「中央・地方関係」に対する態度が党派的な「保守」――「革新」軸とかなりの程度重複してしまった結果ともいえなくはない。

ただし、このまとめにおいて行った、日英の地方政治を比較した際の共通面と対照面に関する解釈は、あくまで一つの仮説であって、それらがどの程度、短期的な当該の政治状況から規定されているか、あるいは両国における政党政治の実際を反映しているのか、さらに、より長期的なそれぞれの国の政治文化の異同によっているのかの仕分けは、本稿の範囲外として残されている。